

2018 現況のご報告

三島函南農業協同組合

この冊子は、農協法54条の3に定められた経営内容の開示のための冊子（ディスクロージャー誌）です。

目 次

ごあいさつ

組合の経営理念・方針

1. 経営理念	1
2. 経営方針	1
3. 経営管理体制	2

事業の概況（平成29年度）	3
事業・活動のトピックス（平成29年度）	9

地域・文化への貢献と農業振興	11
----------------	----

自己改革への取り組み	14
------------	----

コンプライアンス・リスク管理への取り組み

1. コンプライアンス（法令等遵守）経営	16
2. リスク管理の取り組み	17
3. 内部監査体制	19
4. 金融ADR制度への対応	20
5. 金融商品の勧誘方針	21
6. 個人情報保護方針	22

当組合の概況

1. 組合の機構	24
2. 組合員の状況	25
3. 組合員組織の状況	25
4. 役員の状況	26
5. 職員の状況	26
6. 役員・職員の報酬について	26
7. 沿革・歩み	27
8. 店舗・地区等の状況	29

事業のご案内

1. 主な事業の内容	30
2. JAバンク基本方針・系統セーフティーネット	33
3. 商品・サービスのご案内	35

経営資料編	45
-------	----

開示項目掲載ページ一覧	82
-------------	----

ごあいさつ

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A三島函南は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、また、現在取り組みをすすめている自己改革の内容や成果について、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「2018 現況のご報告」を作成いたしました。

皆さまが当J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 30 年 7 月

三島函南農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

組合の経営理念・方針

1．経営理念

J A三島函南は、農業者を中心に地域の皆さまが組合員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営される協同組織であり、農業・地域の活性化に資する地域金融機関を目指しています。

J A三島函南と静岡県J Aグループのめざす姿

わたしたちJ A三島函南は

「農の豊かさ」を次世代に伝えます。

「暮らしの豊かさ」を組合員・地域の皆さまに提供します。

「心の豊かさ」を地域とともに育みます。

2．経営方針

平成30年度は、3か年計画の中間年度として、「ともに拓（ひら）こう、協同が輝く時代」をスローガンに掲げて「農業所得の増大」と「地域社会への適切なサービスの提供」を主軸とするJ A自己改革の実践に向けた事業に取り組みます。

また、多くの皆さまからJ Aは地域になくてはならないと感じていただくために、自主・自立による自己改革の着実な実践と併せて、地域の皆さまと「顔の見える関係」を築き、その思いにスピード感を持って応えることのできる組織づくりを目指します。

J A三島函南3か年計画

～ともに拓（ひら）こう、協同が輝く時代～

1．農家組合員の農業所得の向上に取り組みます。

(1)生産者組織を通じて個々の農業経営と産地力を維持・向上します。

(2)担い手農業者を中心に農業者の経営発展を支援します。

(3)農業労働力不足の対策を強化します。

(4)経済事業施設（農産物集出荷施設等）の整備。

2．くらしの豊かさの実現に貢献します。

(1)総合事業をくらしに役立てます。

(2)協同活動を通じて、暮らしやすい地域づくりに取り組みます。

3．J Aの健全な運営に取り組みます。

(1)組合員の意見反映と仲間づくりを進めます。

(2)J A経営の健全性確保に努めます。

主な自己改革への取り組み

- ・産地における労働支援に向けた無料職業紹介所及び求人サイトの強化
- ・福祉事業所との雇用連携
- ・農業ロボット（ドローン等）の最先端技術の研究
- ・施設園芸技術コンサル派遣事業の推進
- ・農畜産物ブランド戦略の更なる確立
- ・買取販売の強化
- ・野菜真空予冷設備の更新
- ・早期予約値引きや大量仕入れによる農業用資材の値引き拡大
- ・農業経営アドバイザーの拡充
- ・意見交換会の実施

3 . 経営管理体制

経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の意思反映を行うため、理事の登用をさまざまな人材から行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、経営管理体制の強化を図っています。

事業の概況（平成 29 年度）

平成 29 年度の決算内容は、日銀による金融緩和政策の長期化や他金融機関との金利競争の影響で金融事業の利益水準が低下して、経常利益は前年比 29.8%減の 1 億 8,210 万円、当期剰余金は 1 億 2,694 万円、計画比 143.8%、前年比 85.3%でした。

金融（信用・融資）事業

3 か年計画の初年度として、基本目標「農家組合員の農業所得の向上に取り組みます。」「くらしの豊かさの実現に貢献します。」を目指し、「担い手農業者を中心に農業者の経営発展を支援します。」と「総合事業をくらしに役立てます。」に取り組みました。

特に「担い手農業者を中心に農業者の経営発展を支援します。」については、今年度も農業関連資金が県信連の保証料助成制度により実質無料化され、主要資金である農業者ローン等の金利を 7 月に引き下げて利用促進を図りました。また、昨年度より 3 年間にわたり「JAバンク静岡アグリサポートプログラム」を実施し、農業者と将来の担い手を支援しました。

「総合事業をくらしに役立てます。」については、農産物直売所フレッシュにおいて JA カード決済による 5 % 割引を実施し誘客に貢献しました。また、現場営業力強化プログラムにより、顧客に選ばれる・信頼される店舗・MA・窓口を目指して、支店（現場）が重要な役割を果たすべく職員の意識改革を図りました。

既往住宅ローン利用者に対しての農業収穫体験さつま芋掘りは、農業の楽しさや収穫の喜びを体験してもらい農業への理解を深めてもらうことを目的に実施し、利用者との関係構築に努めました。また、指導開発課と連携し、正組合員世帯や最重要先向けに家の光協会による相続セミナーを開催し大変盛況でした。

【貯 金】

キャンペーンによる貯金の吸収は、他行からの預け替え（Nマネー）の獲得に力を入れた結果、個人貯金の増加に寄与しました。また、金利に頼らない独自キャンペーンとして「食と農のキャンペーン」と銘打って、20 万円の定期貯金に対してフレッシュ利用券 200 円の配布を行いました。

【貸出金】

主要貸出である住宅ローンは、ローンセンターを中心に住宅メーカーへの営業を行い新規獲得を図りました。借換推進については、M Aと融資担当者が連携し取り組みましたが、日銀によるマイナス金利が長期化する中、住宅・賃貸住宅ローンの金利低下により、他行との競合が一段と激化した結果、新規実行は減少し既往貸出についても金利軽減を余儀なくされました。

共済事業

3か年計画の初年度として、基本目標「くらしの豊かさの実現に貢献します。」を掲げ、地域密着の事業運営による組合員・利用者への最良のサービスと安心・信頼の保障提供に向けて事業を行いました。

子育て世代との接点強化策として「こどもくらぶ」の会員を対象に、昨年同様ベビーマッサージ・親子ヨガ教室を開催し大好評でした。地域貢献活動としては、毎年行っている「JA共済小・中学生書道・交通安全ポスターコンクール」の実施と、5年振りとなる「アンパンマン交通安全キャラバン」を開催し、JA共済のPRに努めました。

その中で、スマイルサポーター（共済窓口担当者）に対し、処理日数の短縮・維持に向けた取り組みとして、県下統一目標である「7日以内完結率 90%」を目標に事務処理を行い、その結果、目標を達成することができました。また、自動車共済のグレードアップと損保切替の実践に取り組んだ結果、優績奨励基準に8名該当することができました。

事故担当者は、総合満足度 95%以上の実現へ向けた契約者対応・サービスの定着を図り、総合満足度で県下1位とすばらしい成績を挙げるすることができました。

指導開発事業

農業・農協を取り巻く情勢は官邸主導の「農協改革」とJAグループが進める「自己改革」において様々な議論が交わされ、営農事業を巡る情勢も依然、逼迫した状況が続いています。平成29年度は3か年計画の初年度として、農協自己改革の基本目標にある「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を柱に、生産部会の強化、農業経営力の向上、地域社会貢献等事業に取り組みました。

【営農指導事業】

生産部会や集落営農等の経営基盤強化策として、規模拡大に向けた組織に対し農業機械の共同利用を推進し野菜移植機を2台導入しました。また、農繁期の雇用確保対策として、福祉事業所との連携や職員による援農ボランティアに取り組みました。無料職業紹介所では県下JAグループ求人サイトに参画し、求職登録数は65人に登り、紹介所を通じ35人の雇用が成立しました。また、税務指導面では確定申告時の事務の効率化に向け電子申告の普及に努め全申告受付数の88%の確定申告を電子申告で対応しました。食の安全・安心対策では、万が一の残留農薬事故に備えて残留農薬販売中止回収費用保険に新規加入しました。

農業電子図書館を購入9店舗とフレッシュ3店舗に設置し、肥料・農薬等の営農情報強化に努めました。また、金融・指導・販売・購買の事業間連携による担い手農業者営農支援対策検討会では、認定農業者に経営意向調査を実施し事業提案に努めました。

中間管理事業では荒廃化が進む函南町平井地区を重点推進地区に新たに設定し水田を飼料用作物への転換集積を図り、平成29年度は農業振興公社からの目標面積31haに対し27.5haの利用集積を図りました。

食農教育活動では、管内の幼稚園・小学校に青壮年部による学校農園の支援を行いました。女性部では一般消費者を招いた親子料理教室を2回開催し地域貢献活動に努めました。また、広報事業では、農協自己改革に向けた取り組みの紹介や消費宣伝活動として「箱根西麓三島野菜の歌」を作成し管内農産物の広告宣伝に努めました。

農作業事故の補償を受入れるために、農業労災保険の加入を進め、平成29年度の事業所及び加入者79名分の労災保険料を受入れ、全額納付しました。

【高齢者福祉事業】

業界全体に慢性的な介護職員人材不足の中、居宅介護支援事業では介護支援専門員の離職に伴い取扱件数が減少しました。訪問介護事業は、軽度介護者の利用者は増加しましたが取扱高は減少しました。

【開発相談事業】

不動産賃貸仲介事業では、少子高齢化と世帯数の減少が業界全体に大きな影響を与えています。特に建築時期の古い物件の空き家率は高く、賃貸仲介料は非常に苦戦しました。不動産売買手数料は、順調に実績を伸ばしました。賃貸仲介では新規に専用HPを開設するなど、

顧客の獲得に努めました。

販売事業

【農産】

果菜類は、生産者の減少や天候不良、低温が響き取扱実績は減少しました。そのような中、トマトは若手生産者を中心に高単価なフルーツトマト栽培も行われ、前年取扱実績を維持しています。いちごは高齢化により生産者数・面積ともに年々減少傾向ではありますが、需要期による業務対応なども安定しつつあり、取扱数量が増加しました。

蔬菜類は、夏場の馬鈴薯が相場低迷で苦戦をしましたが、コロッケ用（B品）の安定販売と地理的表示保護制度（GI）の効果も相まって大幅な取扱実績の減少は防げました。洋菜類等は10月の長雨と2つの台風で相場が高騰し、レタス・セルリー・ブロッコリー等は長期にわたり高値が続きました。

農産物直売所フレッシュは、10月までの野菜安値により取扱実績は前年を下回っていましたが、12月からの野菜高騰により近隣量販店より低価格で販売ができ、また品数を増量した結果、年間の来客数・取扱実績ともに前年を上回ることができました。

直販についても、12月からの野菜の高騰により、スポットや新規取引先からの注文もあり、順調に推移しています。

【畜産】

酪農は前年同様に乳価が安定し、手取りも維持されました。また、素牛もますますの相場で推移しました。特に黒毛和種については高値相場が続きました。

肉牛は枝肉相場の低迷が続き、素牛・餌の値上がりも相まって経営に大きく影響しました。

購買事業

JAを取り巻く環境がさらに厳しさを増す中、3か年計画の初年度として、基本目標「農家組合員の農業所得の向上に取り組みます。」「くらしの豊かさの実現に貢献します。」「JAの健全な運営に取り組みます。」の実現を目指しました。

組合員の皆さまの生活環境の向上を目指し、新たな取り組みとして、不要となった農業機械の処分・回収を行いました。また、3年振りに期限切れ農薬の回収をしました。

【生産購買】

飼料・包装資材・車両・その他生産資材は計画を上回りましたが、肥料・農薬・保温資材・農業機械・家畜については計画を下回りました。

【生活購買】

食料品・衣料品・日用品の供給高は計画を上回りましたが、購買米・耐久資材・LPG・葬祭については計画を下回りました。

組合が対処すべき重要な課題

「ＪＡ三島函南３か年計画～ともに拓こう、協同が輝く時代～」に取り組みます。

１．農家組合員の農業所得の向上に取り組みます。

- (1) 生産組織を通じて、個々の農業経営と産地力を維持・向上します。
- (2) 担い手農家を中心に、農業者の経営発展を支援します。
- (3) 農業労働力不足の対策を強化します。
- (4) 経済事業施設（農産物集出荷施設等）の整備

２．くらしの豊かさの実現に貢献します。

- (1) 総合事業をくらしに役立てます。
- (2) 協同事業を通じて、暮らしやすい地域づくりに取り組みます。

３．ＪＡの健全な運営に取り組みます。

- (1) 組合員の意見反映と仲間づくりを進めます。
 - ・全組合員調査の実施
- (2) ＪＡ経営の健全性確保に努めます。
 - ・店舗機能の見直しや店舗再編成等による経営効率化の検討
 - ・「東部地区ＪＡ合併研究委員会」によるＪＡ経営の効率化と組織力強化に関する研究

ＪＡの総合事業を通じて、農家組合員の皆さまの思い・願いの実現に向け、

ＪＡの自己改革をさらに進めます。

事業・活動のトピックス（平成29年度）

平成29年 4月

- 4日 第24回青壮年部通常総会
- 14～18日 監事監査
- 15日 フレッシュ春の収穫祭
- 20日 第25回女性部総会
- 25日 部農会長会議
- 27日 定例理事会・監事会
- 28日 酪農部会・酪農ヘルパー利用組合総会

5月

- 11～15日 JA全国監査機構期末 監査（決算監査）
- 16～6月5日 地区座談会
- 17～7月20日 年金友の会会員の集い（京都、山梨、石川方面）
- 19日 監事監査
- 23日 青壮年部食農教育サツマイモ苗つる挿し
- 26日 定例理事会・監事会
- 30日 フレッシュ運営部会総会

6月

- 16日 女性部食農教育落花生苗定植
- 23日 女性部食農教育サツマイモ苗つる挿し
- 24日 第24回通常総代会
- 24日 第1回理事会、監事会
- 27日 定例理事会・監事会

7月

- 1日 三島馬鈴薯GI（地理的表示）登録記念「いもフェス」
- 2日 フレッシュ馬鈴薯祭り
- 25日 苺組合総会
- 26日 定例理事会・監事会
- 27日 静岡県青壮年部発表大会

8月

- 3日 トマト組合総会
- 3日 女性部親子料理教室
- 22日 イタリア野菜研究会設立総会
- 28日 定例理事会・監事会

9月

- 1日 防災訓練
- 2日 青壮年部役職員合同ボーリング大会
- 7日 三島警察署へ交通安全宣言書提出
- 19～26日 JA全国監査機構期中 監査
- 25日 抑制西瓜目揃え会
- 25日 新谷支店・ローンセンター落成式
- 28日 定例理事会・監事会
- 29～30日 監事監査

10月	4日	年金友の会ゴルフコンペ
	12～20日	監事監査
	18日	函南町畜産共進会
	20日	三島市畜産共進会
	25日	監事会
	26日	定例理事会
	28日	住宅ローン利用者農業収穫体験芋掘り
11月	8日	三島人参部会親子収穫体験ツアー
	20日	「しずおか食セレクション」認定式
	20・21日	廃プラスチック回収
	20・29日	自己改革の実践に向けた意見交換会
	23日	三嶋大社新嘗祭
	25日	第25回農業祭農産物品評会
	26日	第25回農業祭・畜産祭り
	28日	定例理事会・監事会
	28・29日	静岡県常例事前検査
12月	11日	青壮年部が小学校で出前授業
	20・21日	女性部が社会福祉協議会へ寄付
	22日	北上高齢者すこやかセンタークリスマス会
	26日	定例理事会・監事会
	28～30日	フレッシュ「年末大売出し」開催
平成30年1月	15日	GIコラボコロッケ完成県知事報告
	17日	三ツ谷白菜収穫体験
	18～26日	静岡県常例本検査
	26日	定例理事会・監事会
	30・31日	JA全国監査機構期中 監査（内部統制運用状況評価）
2月	10日	農機具展示会・農機具友の会総会
	10・24日	フレッシュ「イチゴ祭り」
	15～17日	共済友の会 優待旅行（鹿児島方面）
	27日	定例理事会・監事会
3月	6日	セブンイレブンで三島甘藷商品発売
	6日	セルリー部会総会
	8～12日	JA全国監査機構期中 監査（資産自己査定）
	28日	定例理事会・監事会
	30・31日	監事監査
	30・31日	JA全国監査機構期末 監査（実査・棚卸立会）

地域・文化への貢献と農業振興

皆さまとのふれあいを通じ、
安心して暮らせる社会づくりを目指しています

J Aは、農業者を中心に地域の皆さまが組合員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営される協同組織であり、農業・地域の活性化に資する地域金融機関を目指しています。

また、皆さまからお預かりした貯金等の資金は、資金を必要とする組合員や地域の皆さまなどにご融資し、農業、事業や暮らしのお手伝いをさせていただいています。

J Aは、金融ばかりでなく総合的に事業活動をしています。また、農業や助け合い活動を通じて、地域社会・文化への貢献に努めています。

そして、J Aは農業に基盤をおいた協同組織です。農業は地域の重要な産業であり、J Aは地域農業の振興のための事業・活動を展開しています。また地域環境、青少年の教育などにも農業は有益と考えており、農家組合員とともに地域の皆さまが農業と触れ合う機会を提供しています。平成27年度からは「農家組合員の農業所得の向上」の実現のため自己改革を実践しています。

地域密着型金融への取り組み

営農部門と連携し、農業者に対し農業制度資金の提案を行い、就農支援資金等の融資による経営支援や地域農業の活性化に努めています。子供たちに食や農業への理解を深めてもらうよう、管内の小学校へ食農教育本を寄贈しています。

農業祭

「J Aから地域の皆さまに感謝を込めて」農業祭は地域住民の皆さまにJ A活動へのご理解とご協力に対して感謝の意を表し毎年冬に開催しています。J Aと組合員が連携を図り農産物の即売をはじめ、投げ餅など、多彩なイベントを繰り広げ多くの地域住民の皆さまに好評を頂いています。

農業体験活動

食育活動の一環として地域農業への理解を深めてもらおうとJ A三島函南青壮年部、女性部が中心となった「農業体験」、既往の住宅ローン利用者向けに「さつま芋堀り体験」を実施しています。また、市民農園が三島市内にあり、地域の皆さまに自然に親しみ農業体験活動の場を提供しています。

ボランティア活動

高齢化社会が進む中、JAでは組合員および地域の高齢者が安心して暮らせるよう、訪問介護ステーション「ささえ愛」を開設し訪問介護事業と居宅介護事業に取り組み、介護サービスの提供に努めています。

「三島市北上高齢者すこやかセンター」では地域高齢者の憩いの場所として、様々なボランティア活動を実践し高齢者福祉活動に取り組んでいます。

また、JA女性部のホームヘルパーが管内の老人ホーム等に掃除、食事の介助等のボランティア活動を行っています。また、農業祭での収益金の寄付などの活動もを行っています。

地域貢献に向けた食農教育活動

基幹作物である「三島馬鈴薯」「トマト」を学校給食の食材として管内小中学校への無償提供や青壮年部・女性部による学校農園の支援をはじめ、「親子料理教室」の開催など、食農教育活動を推進しています。また、地域で採れた食材を地域に提供し食材を通して食文化を育む、地産地消運動に積極的に取り組んでいます。

安心・安全な農産物を消費者の皆さまへ

地元で生産された新鮮で美味しい農畜産物を消費者の皆さまに提供するため、各生産部会では品種試験、栽培講習会、視察研修会等を開催し栽培技術の向上に努めています。また、安心・安全な農産物を消費者の皆さまにお届けするため、化学農薬の使用回数を低減したIPM（総合的病害虫雑草管理）技術の普及推進や残留農薬検査を定期的実施しています。

農地利用集積事業

基幹的農業従事者の高齢化に伴う耕作放棄地対策として、農地利用集積専門員を常駐し担い手を中心に面的農地集積に取り組んでいます。

税務指導

顧問税理士による無料税務相談をはじめ、web簿記システムを利用した記帳代行の事務支援に取り組んでいます。

開発相談事業

開発相談業務として、賃貸住宅・貸店舗の斡旋や土地売買等の仲介業務等、組合員の遊休地有効活用の提案と相続対策などの相談窓口を設けております。

農産物直売所の開設

消費者とのコミュニケーションづくりに心がけ、農産物直売所フレッシュを開設し、安心して安全な地元の農産物を提供しています。

農業用使用済プラスチック組織的回収事業

環境保全活動として三島市・函南町内の清掃作業

各種募金活動・公益団体等への寄付

営業活動を通じた地域防犯パトロール

自己改革への取り組み

ＪＡ三島函南は積極的かつ自主・自立による自己改革を迅速に進める事で、多くの皆さまから「ＪＡがあってよかった」と評価をいただくために、3か年計画「～ともに拓こう、協同が輝く時代～」のもと、「農家組合員の農業所得の向上」と「地域社会への適切なサービスの提供」を主軸とするＪＡ自己改革の着実な実践と併せて、組合員の皆さまはもとより、地域の皆さまと「顔の見える関係」を築き、その思い・願いに素早く対応します。

農家組合員の農業所得の向上

農畜産物ブランド戦略の強化

- ・ G I 祭り等各種イベントに参加し管内農畜産物の P R を行いました。
- ・ 「箱根西麓三島野菜のうた」を作成し、食育活動等に活用することにより、ブランド力の強化に努めました。
- ・ 箱根西麓三島野菜ラッピングトラックを制作し、運送媒体を活用した P R を行いました。

直接販売の強化

- ・ カタログギフト販売やネット販売、ふるさと納税返礼品等、少量多品目の特性を活かしたセット販売を強化し、買取販売事業の拡大に努めます。

しずおか食セレクションに認定

- ・ しずおか食セレクションに三島甘藷・三島人参・函南西瓜の3品目が新たに認定され、先に認定された三島馬鈴薯・七草と併せて計5品目目となりました。

労働力支援

- ・ 共同機械利用事業を実施し、全自動野菜移植機2台とタマネギ出荷調整機1台を導入しました。
- ・ 職員の農業への理解促進、農家組合員とのつながりの強化、組合員ニーズに対応した労働力支援を実施しました。
- ・ 福祉事業所と連携し、福祉施設利用者が農家を支援する農福連携事業を始めました。
- ・ 県下ＪＡグループ求人サイト「しずおかの農業で働こう」の企画に参加し、無料職業紹介所の強化に努めました。

営農相談業務

- ・ 農業電子図書館を購買取扱9店舗とフレッシュ3店舗に設置し、農薬情報や防除情報等営農情報の提供に努めています。

設備の更新

- ・ 馬鈴薯機械選システムを更新し、選果効率が上がるとともに、市場を意識した計画出荷にも繋がりました。

コスト削減

- ・ 予約注文や大量仕入れにより農業用資材価格の引き下げに努めました。

地域社会への適切なサービスの提供

地域社会へのサービスの提供

- ・ 女性部による管内野菜を使用した親子料理教室を開催しました。
- ・ 子供たちが箱根西麓三島野菜を使用したスムージーを開発する企画により、地元野菜に親しんでもらいました。
- ・ 三嶋大社新嘗祭へ青壮年部が参加し、箱根西麓三島野菜で作成した宝船を奉納しました。

コンプライアンス・リスク管理への取り組み

1. コンプライアンス（法令遵守）への取り組み

コンプライアンスとは、企業が企業活動を行うに際して、関係法令等を厳格に遵守することをはじめ、社会規範を全うすることをいいます。

〔コンプライアンス基本方針〕

当JAは、金融機関の一員として、その社会的責任を果たし、皆さまが安心してご利用できるよう、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことが重要と考えています。そのため、役職員にコンプライアンスの意識づけを徹底し、次のとおりコンプライアンス態勢の確立に努めています。

〔コンプライアンス運営態勢〕

- ・ 常勤理事および部長で構成するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員会を中心とする内部管理体制を構築するとともに、全役職員に守るべき法令や規範を解説した「コンプライアンス・マニュアル」を配布し、研修会等を通じて役職員のコンプライアンス意識の高揚に努めています。

コンプライアンスプログラムを毎年度策定し、統括部署がその進捗管理を行っています。

- ・ 利益相反行為、その他重要な取引については、その都度理事会に付議する等、理事に課せられた忠実義務、善管注意義務を遵守するため、理事相互間のけん制を徹底しています。
- ・ 監事5名を置き、理事会に出席するとともに、半期ごとに全事業所を対象に厳正な監査を実施し、理事の業務執行の妥当性、適法性を監視しています。

また、監事のなかに常勤監事、員外監事を置き、監査の充実に努めています。

- ・ 各事業ごとに、法令等に準拠した詳細な事務マニュアルを作成し、研修会等を通じて、担当職員にその遵守を徹底しています。
- ・ 懲戒委員会を設置し、法令違反には厳しく対処する体制を整備しています。
- ・ 組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、相談・苦情窓口の「苦情相談窓口」を設置しています。

2．リスク管理への取り組み

当ＪＡでは、経営上発生する可能性のある各種リスクに対応するため、次のとおりリスク管理に努めています。

信用リスク管理

信用リスクとは、融資先等の経営悪化等により、融資した資金の元本ないし利子の回収が困難となり、損失を被るリスクを指します。

当ＪＡでは、本店に独立した審査部署を設置し、審査体制の充実を図るとともに、月次の延滞管理、本店ヒアリングの実施等を通じ、債務者の状況変化に早期に対応できる体制を確立しています。また、大口の債務者については、定期的に理事会に経営状況を報告し、重要な個別案件については理事会で対応方針を決定しています。

さらに、厳正な資産自己査定を実施し、十分な償却・引き当てにより財務の健全化に努めています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、有価証券等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産の価値が変動し損失を被るリスクや資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、一定のルールを設定し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的を開催して、状況に応じた意思決定を行っています。運用の結果については、運用部門以外のリスク管理部門が常時チェックし、定期的に理事会等に報告しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のみスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。有価証券等も国債等の債券や上場株式に限る流動性の高い商品に限定しています。また、余裕資金（調達資金の貯金と運用資金貸出金の差額）の一定額以上を静岡県信連に預け入れ十分な支払資金を確保しています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスクなどについて、事務手続きにかかる各種諸規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会等に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

事務リスク管理

事務リスクとは、貯金や融資・為替などの取引に伴って発生する各種事務を適切に処理しなかったために生じる事故によって損失を被るリスクを指します。

当ＪＡでは、電算化により事務処理の効率化を図るとともに、階層別・業務別研修会を開催し、事務処理の徹底および精度向上に努めています。

さらに、内部監査による年１回以上の監査および管理者による月次の店内検査の実施を通じ、事故の未然防止並びに事務処理の正確性の検証を行っています。

システムリスク管理

システムリスクとは、災害やコンピュータ機器・通信回線の故障などによるコンピュータ・システムの停止または誤作動、電算システムの不備によって損失を被るリスクを指します。

当ＪＡでは端末機・ＡＴＭ等自動化機器・回線等の保守管理を徹底するとともに、系統組織と連携し、システムの運用には万全を期して取り組んでおり、障害等に備え管理マニュアルを策定しています。

3 . 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を事業推進部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

4 . 金融 A D R 制度への対応

苦情処理措置の内容

当 J A では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、J A バンク相談所や J A 共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当 J A の苦情等受付窓口（電話：055 - 971 - 8211（月～金 8 時～17 時））

紛争解決措置の内容

当 J A では、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

「信用事業」

静岡県弁護士会あっせん・仲裁センター（（一社）J A バンク相談所経由）

の窓口または（一社）J A バンク相談所（電話 03 - 6837 - 1359）にお申出ください。

「共済事業」

（社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（財）自賠償保険・共済紛争処理機構（電話：本部 0120-159-700）

（財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部 0570-078325）

（財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または の窓口にお問合せください。

日本弁護士連合会 弁護士保険 A D R

（<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>）

5 . 金融商品の勧誘方針

当JAでは、金融商品販売法の規定にもとづき下記の「勧誘方針」を定め、店頭にポスターを掲示し職員研修を行うなど、体制の整備に努めています。今後も商品やリスクの内容について皆さまに十分ご理解いただけますよう、従来以上に職員教育に努めていきます。

金融商品の勧誘方針

当組合は、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

- 1 . 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- 2 . 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 3 . 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
- 4 . 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
- 5 . 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
- 6 . 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

平成 20 年 6 月 1 日
三島函南農業協同組合

6.個人情報保護方針

三島函南農業協同組合個人情報保護方針

三島函南農業協同組合
代表理事組合長 柿島 直人

(平成17年4月1日制定、平成29年7月1日最終改定)

三島函南農業協同組合(以下「当組合」といいます。)は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」(以下「保護法」といいます。)その他、個人情報保護に関する関係諸法令および個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「番号利用法」といいます。)その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号利用法第2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下も同様とします。利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第2条第6項が規定する、個人情報データベース等（保護法第2条第4項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号利用法第19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

6. 機微（センシティブ）情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

7. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、保護法第2条第7項に規定するデータをいいます。

8. 苦情窓口

当組合は、個人情報につき、ご本人からの質問・苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

9. 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

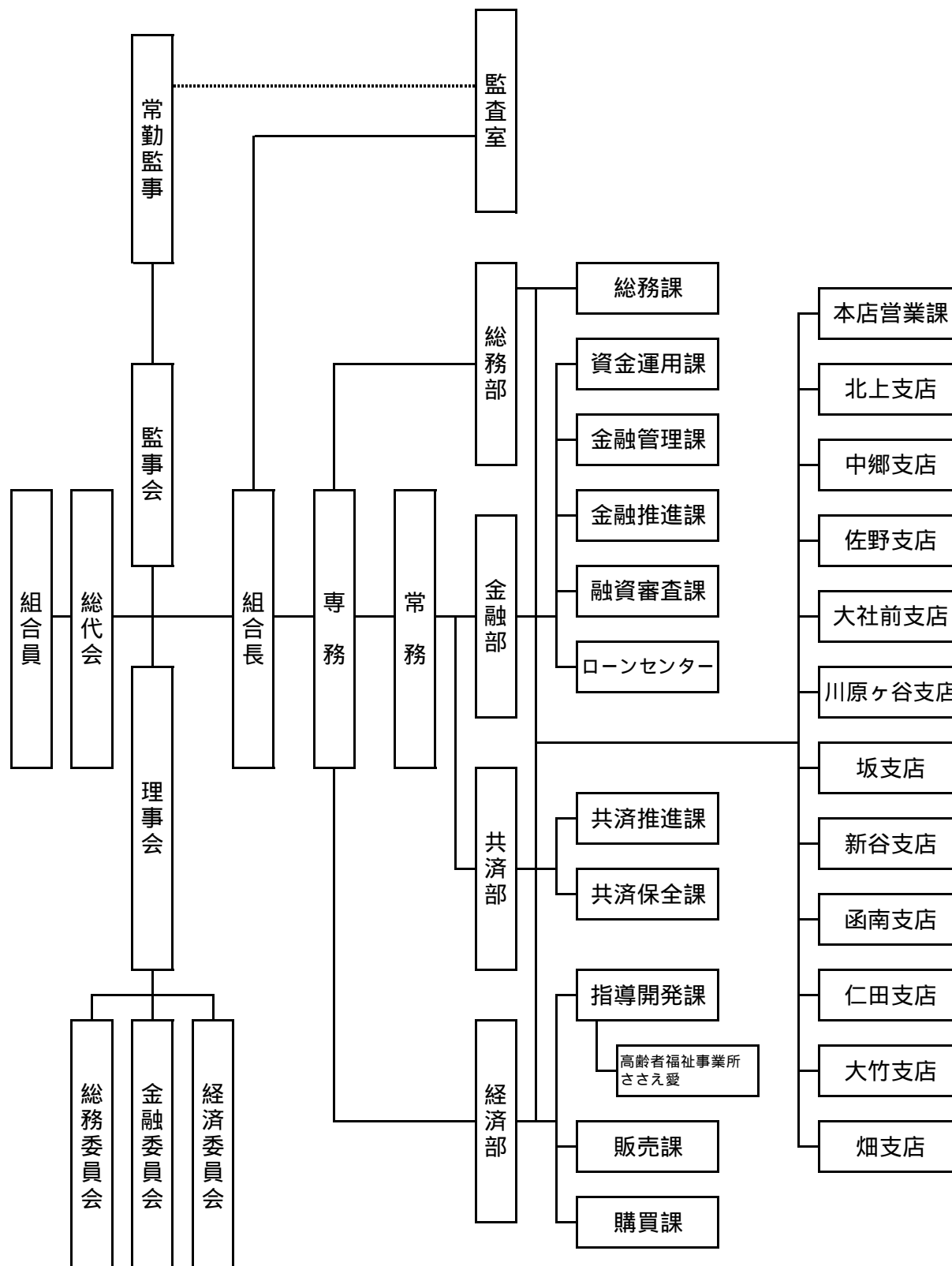
以 上

なお、「個人情報保護法に基づく公表事項等」については当JAホームページでご覧いただけます。

ホームページアドレス <http://mkja-shizuoka.jp/>

当組合の概況

1. 組合の機構（平成30年7月1日現在）



2. 組合員の状況

(単位：人)

資格区分	平成28年度末			平成29年度末
		加入	脱退	
正組合員数	3,768	118	145	3,741
准組合員数	13,392	661	368	13,685
合計	17,160	779	513	17,426

3. 組合員組織の状況

当組合の組合員組織は、組合員の自主的な組織であり、組織の規則等の改廃は組織自らが
行い、運営や活動についてJAの承認をえるような組織ではありません。ただしJAの目的
である農業・地域振興、協同組合活動、事業利用を法人であるJAと協働して行う組織である
ことから、次の組織を組合内組合員組織としています。

(平成30年3月31日現在)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
部農会	2,680	三ツ谷エコ玉葱部会	4
女性部	232	七草部会	2
青壮年部	51	甘藷部会	10
トマト組合	39	エコキャベツ部会	6
茄子組合	5	枝豆出荷組合	4
イチゴ組合	26	箱根西麓のうみんず	5
西瓜組合	8	大根部会	2
メロン部会	6	製茶組合	6
花卉園芸組合	13	三島きのこ部会	6
箱根レタス部会	6	三ツ谷白菜部会	10
ブロッコリー部会	33	夏秋ナスグループ	2
セルリー部会	7	函南秋冬野菜部会	9
塚原梅組合	5	マンゴー部会	2
加工玉葱部会	9	蕎麦生産部会	25
馬鈴薯部会	66	農産物直売所運営部会	189
三島人参部会	7	青色申告部会	305
シソ部会	3	貸家部会	130
シキミ組合	8	酪農部会	14
三島レタス組合	6	養豚部会	6
ヤマツ葉生姜部会	7	肉牛部会	4
契約原料キャベツ部会	6	繁殖和牛部会	5
里芋部会	20	酪農婦人部	7
極早生玉葱グループ	11		

4. 役員 の 状 況

(平成30年7月1日現在)

役職名	氏 名	役職名	氏 名
代表理事組合長	柿島 直人	理 事	富田 吉弘
代表理事専務	吉田 正治	〃	下村 栄
常務理事	宮澤 克実	〃	石井美智雄
理 事	望月 正己	〃	松田 孝
〃	市川 俊司	〃	高梨 広道
〃	廣瀬 和正	〃	内藤 吉雄
〃	梶尾 規一	〃	小林 泰博
〃	大木 禎寛	〃	宗藤 隆夫
〃	辻 洋幸	〃	山田 貴臣
〃	鈴木 義郎	代表監事	鎌野 秀市
〃	鈴木 智美	常勤監事	杉本 昌弘
〃	藤沼 和明	監 事	梅澤 文雄
〃	榊 克裕	〃	落合 孝敏
〃	市川 春代	員外監事	久保田宏明

5. 職員 の 状 況

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度
正職員	182	182
正職員に準ずる者	13	11
合 計	195	193

注：「正職員に準ずる者」とは、正職員に準ずる身分(労働条件)で、雇用期間が概ね1年以上継続している者を表します。なお、上記人数の中には、臨時的・季節的雇用者は含んでおりません。

6. 役員・職員 の 報 酬 に つ い て

当JAの役員報酬については、報酬総額が正組合員等が構成員の審議会の答申に基づき、毎年度総代会で決定され、役員個別報酬額は責任等に応じ理事会等で決定しています。また退職慰労金はあらかじめ総代会で決められた基準に従い、支払年度の総代会で決定しています。いずれの報酬も業績により連動する体系ではなく賞与等や割増退職金制度はありません。

職員の給与は給与規程で規定していますが、年額報酬で当JAの常勤役員報酬の平均を超える重要な職員はおりません。

7. 沿革・歩み

平成	5年	4月	三島農協、函南農協が合併し、三島函南農業協同組合（JA三島函南）が誕生
		5月	市民ふれあい農園開設
		12月	スイカ選果包装施設設置・イチゴ新品種「章姫」本格導入
6年	10月		接木苗養生施設竣工・塚原支店CDコーナー開設
7年	1月		阪神淡路大震災救援物資輸送・施設園芸連絡協議会設立
	2月		外貨両替業務開始
	12月		葬祭事業の利用特典付「あんしん定積」発売
8年	3月		果菜類育苗センター設置・水稻育苗施設設置
	3月		役職定年制度導入・認定農業者制度導入・とも補償事業への取り組み
9年	3月		JAホームヘルパーの養成と「助けあいの会」設立
	4月		イチゴ母株増殖施設設置
	6月		北上支店新築オープン
	7月		ふれあい朝市開設
10年	7月		県道拡幅に伴う土地の収用並びに代替地取得
	3月		食品加工施設完成
	4月		経済ふれあい担当者を配置
	5月		本店構内整備工事起工
	7月		生産資材の拠点配送スタート
	9月		錦田給油所新築オープン・災害対策緊急圃場整備事業実施
	11月		本店構内整備竣工
11年	11月		川原ヶ谷・千枚原支店ATMコーナー新装オープン
12年	3月		高齢者福祉事業所「ささえ愛」開所
	6月		西支店ATMコーナー新装オープン
	11月		大社前支店ATMコーナー新装オープン
13年	1月		三島駅前ビルATM廃止・坂支店ATMコーナー新装オープン
	4月		インターネットモバイルバンキング取扱開始
	11月		三島市安久A重油基地設置
14年	4月		北上高齢者すこやかセンター開所
	7月		馬鈴薯選果システム設置
	9月		JA函南東部の信用共済事業一部譲渡及び共済契約包括移転の調印式
	12月		JA函南東部信用・共済事業譲受
15年	12月		畑支店新装オープン
	1月		北支店閉店・北上支店へ統合
	3月		加茂支店閉店・大社前支店へ統合
	3月		大社前支店落成式・新装オープン
	11月		農産物直売所「フレッシュ」オープン
16年	7月		旧北支店ATMコーナー新装オープン
17年	3月		本店購買店舗リニューアルオープン
	3月		西支店閉店・大社前支店へ統合

17年	5月	函南支店新装オープン
18年	3月	塚原・間宮支店閉店、本店・函南支店へそれぞれ統合
	5月	ローンセンター開設
	9月	農産物直売所「フレッシュ北上店」オープン
	9月	北上給油所、北上支店購買店舗リニューアルオープン
19年	10月	農産物直売所「フレッシュ函南店」オープン
21年	3月	旧北支店 A T M 廃止
21年	9月	旧西支店・旧間宮支店 A T M 廃止
21年	12月	佐野支店落成式・新装オープン
22年	3月	熱函給油所落成式・新装オープン
22年	3月	千枚原支店閉店
22年	7月	大竹支店落成式・新装オープン
23年	3月	中郷支店落成式・新装オープン
25年	7月	三島函南農協合併20周年記念式典
26年	4月	函南葬祭会館落成式・オープン
26年	6月	仁田支店落成式・新装オープン
27年	3月	安久太陽光発電所竣工 稼働開始
28年	10月	三島馬鈴薯「地理的表示（G I）保護制度」に登録
29年	3月	給油所業務をジェイエイ静岡燃料サービスへ事業委託
29年	5月	新谷支店・ローンセンター新装オープン
29年	6月	馬鈴薯機械選システム更新

8 . 店舗・地区等の状況

(1)地区

当JAは、三島市及び函南町を地区としています。

(2)店舗等

店舗名	住 所	電話番号	ATM 設置台数	金融事業以外の主な 事業の概要
本 店	三島市谷田141-1	055-971-8211	2	指導開発事業・販売 事業・購買事業・高 齢者福祉事業・直売 所
北上支店	三島市幸原町1-13-19	055-986-3000	2	購買事業・直売所
中郷支店	三島市中島269-1	055-977-1430	1	購買事業
佐野支店	三島市佐野160-1	055-993-3366	1	購買事業
大社前支店	三島市大宮町3-6-5	055-975-0093	2	
川原ヶ谷支店	三島市川原ヶ谷115-1	055-973-1011	1	購買事業
坂支店	三島市三ツ谷新田25-1	055-971-2009	1	購買事業
新谷支店	三島市新谷155-8	055-972-5757	1	購買事業
ローンセンター	三島市新谷155-8	055-981-8899	0	
函南支店	田方郡函南町大土肥50	055-978-2580	3	指導開発事業・販売 事業・購買事業・直 売所・農機具セン ター
仁田支店	田方郡函南町仁田181-1	055-978-2582	2	
大竹支店	田方郡函南町大竹157-1	055-978-3003	1	購買事業
畑支店	田方郡函南町畑195-1	055-974-0021	1	購買事業

なお、上記以外に店外設置のA T Mを、2台設置しております。

また、経済事業の施設として、集出荷所、選果場、食品加工施設等、様々な施設を保有しております。

当J Aには、特定信用事業代理業者はありません。

事業のご案内

1. 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、国税、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かり、貸金庫のご利用、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなどいろいろなサービスに努めています。

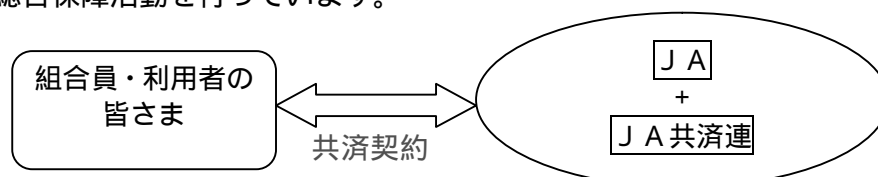
〔共済事業〕

JA共済は、相互扶助の精神から生まれた協同組合共済で、一般の保険でいう生命保険と建物や自動車などの損害保険の両方の機能を兼ね備えています。

万一の病気や災害に備えて、組合員が協同して保障と損害の回復を図り、農業経営や生活の安定を目指すため、幅広い保障を提供しています。

JA共済の仕組み

JA共済は、平成17年4月1日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : JA共済の窓口です。

J A共済連 : JA共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積立などを行っています。

長期共済

生命総合共済

病気やけがによる入院、手術を手厚く保障する「医療共済」、一生にわたって万一のときを保障する「終身共済」、万一の保障とともに貯蓄にもなる「養老生命共済」、ゆとりある老後の資金作りをサポートする「年金共済」、働けなくなった時のリスクをカバーする「生活障害共済」、お子さまの健やかな成長を願う「こども共済」など、ライフスタイルにあった保障プランからお選びいただけます。

建物更生共済

大切なお住まいや家財、営業什器備品が火災や自然災害などにより損害を受けたときに、お役に立てるワイドな共済です。

積み立てタイプの共済で、満期時には満期共済金がお受け取りいただけます。

短期共済

自動車共済

車両・対人賠償・対物賠償・搭乗者傷害など少ない掛金で、快適なカーライフをサポートする自動車の総合共済です。JA独自の割引制度も充実しており、自賠責共済とのセット加入によりさらにお得です。

自賠責共済

対人賠償のみを保障する共済で、自動車に強制加入が義務づけられています。

自動車共済とのセット契約により、万一の事故処理もスムーズで安心です。

火災共済

建物が万一、火災などによって損害を受けたときに、共済金がお受け取りになれます。

傷害共済

目的や期間に応じて保障をお選びいただけます。

経済部門

経済部門には皆さまの暮らしの全般にわたってサポートする「指導開発事業」、農家から消費者へ新鮮で安全な農畜産物をお届けする「販売事業」、生産・生活に必要な商品をお届けする「購買事業」があります。

[指導開発事業]

組合員や利用者の経営・生活指導をはじめ、健康管理や福祉活動など暮らしの全般にわたってサポートしています。

おいしさを求めて

消費者の皆さまへより安全でおいしい農畜産物を提供するため、各生産者組織による研修会を実施し、生産技術の研鑽や新技術の導入に努めています。

健康づくり

人間ドックをはじめ、各店舗における巡回検診の普及に努めています。

研修生の受け入れ

行政と連携し、農業研修生や農業後継者の研修の受け入れ等も行っています。

開発相談事業

加速する都市化に対応し、無秩序な開発を防ぎ、優良農地の確保を図るとともに、好な環境を整えた住宅建物を提供することにより、農と住の調和のとれた街づくりを進めています。

高齢者福祉事業

訪問介護事業と居宅介護支援事業により、地域の高齢者の健康で心豊かな暮らしの支援を行っています。

税務指導

顧問税理士による無料税務相談をはじめ確定申告に対する記帳指導も行っています。

農作業労働力支援

無料職業紹介所及び県下JAグループの農業求人サイトの運用強化、福祉事業所との連携、ま

た、JA職員による援農を実施し農作業労働力の支援を行い産地を支えています。

営農支援の強化

営農指導員にタブレット端末を導入し、肥料農薬の資材情報や病害虫の防除など、迅速な対応と部会員の営農情報のデータベース化に取り組んでいます。

また、農業電子図書館を支店購買窓口や農産物直売所に設置し営農相談業務の強化に努めています。

[販売事業]

安心・安全な農畜産物を生産者から消費者へお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場へ出荷するほか、生産者の農業所得向上を図るべく、飲食業やホテルといった利用者へ直接配達・配送する直販事業も増えています。また、近隣の飲食店や販売店との取引「地産地消」にも取り組み、優れた農畜産物については、ブランド認証を取得し消費者への宣伝活動も行っています。

[購買事業]

生産資材

農畜産物生産のための、肥料・飼料等を農家向けに販売するほか、生産資材店舗では、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。

生活資材

日常生活に関連した資材の供給を行っています。その他、農協葬祭センターとともに、人生のセレモニーのお手伝いもしています。

「JAバンク基本方針」について

「JAバンク基本方針」は、「JAバンクシステム」を確立するため、JA・信連・農林中金が一体となって取り組むべき基本的な事項について、「JAバンクの総意として定める「行動規範」です。

JAバンク基本方針の概要

「JAバンクシステム」の基本的方向

- 1 JA・信連・農林中金の総合力を結集し、実質的に一つの金融機関として機能する運営システムの確立
- 2 全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供
- 3 資金を安全・効率的に運用し、体制・能力を超えた資金運用を防止
- 4 破綻未然防止のため、問題の早期発見により経営改善を行い、改善困難な場合には速やかに組織統合を実施
- 5 指定支援法人*に基金を設定し、これを財源に経営改善や組織統合に必要な支援を実施
*指定支援法人：（一社）ジェイエイバンク支援協会が、指定支援法人としての役割を担っています。

「JAバンク会員」の役割等

- 1 農林中金の役割（JAバンクの総合的戦略の樹立、JA・信連に対する必要な指導、「JAバンク中央本部」の設置・運営、特定承継会社を適切に運営、JA・信連の会計監査人との間で情報連携を図る）
- 2 JA・信連の役割（農林中金の指導の遵守、「JAバンク県本部」の設置・運営、一体的な事業運営への取組）
- 3 中央会との連携（JAバンクシステムの適切な運営のため、中央会が行う総合的な指導と密接に連携）

「JAバンク会員」の責務

- 1 JAバンクの一体的事業運営（JAバンクの総合的戦略に基づく一体的な事業運営）
- 2 JAバンク全体の安全・効率運用の確保（信連・農林中金への資金預入、相互援助預金預託基準・余裕金運用自主ルール遵守）
- 3 経営状況の報告等（経営管理資料、その他経営状況に関する事項について農林中金に報告、農林中金が求める調査の対応）
- 4 資金運用制限ルールの遵守（実質自己資本比率、業務執行体制にかかる基準に該当した場合、体制・体力に応じた資金運用範囲の制限）
- 5 経営改善ルールの遵守（経営管理体制の整備、経費削減・合理化、資本増強等経営改善策の確実な実行）
- 6 組織統合ルールの遵守（経営継続上の重大な問題が生じた場合、信連・農林中金への信用事業譲渡等を実施）
- 7 会計監査人監査等への適切な対応（内部統制を適切に確立したうえで、会計監査人監査に基づいて経営の透明性及び信頼性を確保）
- 8 信用事業運営体制の再編成を行う場合の指導の遵守（信連・農林中金への信用事業譲渡を行う場合、計画を策定し実践）
- 9 指定支援法人への財源拠出（毎年度必要な財源を拠出）

「JAバンク会員」が享受するメリット

- 1 「JAバンク会員名簿」に登録のうえ、組合員・利用者等に周知
- 2 全国統一されたシステムの利用と、これを活用した機能・商品の取扱い
- 3 「JAバンク」商標、及びこれを使用した通帳・カード等共通資材の活用
- 4 指定支援法人の支援

基本方針を遵守しない会員に対する措置（ペナルティー）

基本方針を遵守しない会員に対し、農林中金は勧告・警告を行い、これを経てなお改善が認められない場合には、会員からの強制脱退措置を講ずる。

基準等の変更

金融情勢・JAバンク会員の経営状況等を踏まえ、JAバンクシステムの信頼性を確保する観点から、基本方針の内容・基準について毎年検証を行い、必要に応じて変更を行う。

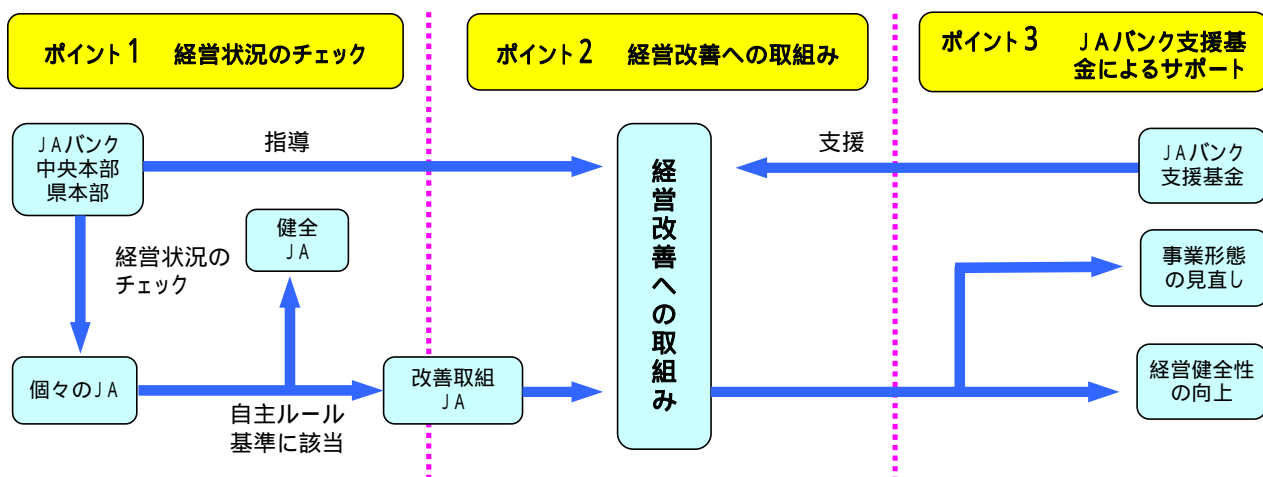
「セーフティーネット」について

当JAは、リスクに対応した経営と自己資本の充実に努めています。また、万が一の場合でも皆様の貯金はJAバンク制度と貯金保険制度で守られています。

JAバンクの安心をささえる2つの制度

破綻未然防止システム (JAバンク独自のシステムです。)

JAバンク全体で経営の健全性を確保し、組合員・利用者の皆様に一層の「安心」をお届けします。



貯金保険制度 (国による公的制度です。)

貯金者を法律によって保護する保険制度です。(貯金には、保険がかけられています。)

対象貯金等		対象以外貯金等
当座貯金 普通貯金 別段貯金	その他の貯金等 定期貯金、定期積金、貯蓄貯金等	対象以外貯金等 外貨貯金、譲渡性貯金等
決済用貯金(注1) (利息がつかない等の条件を満たす貯金)		
全額保証	合算して元金1,000万円までとその利息等(注2)	破綻農水産業協同組合の財産の状況に応じて支払い (一部カットされることがあります。)

(注1)「無利息、要求払い、決済サービスを提供できていること」という3つの条件を満たすものです。

(注2) 1,000万円を超える元本とその利息等については、破綻農水産業協同組合の財産の状況に応じて支払われますので、一部カットされることがあります。

3. 商品・サービスのご案内

信用事業のご案内（主な取扱商品）

貯 金

（平成30年6月現在）

種 類	内 容	期 間	預入単位等
普通貯金	いつでも出し入れができ、お財布代わりにご利用できます。この口座は年金・給与・配当金などの自動受取、公共料金・税金などの自動支払いにご利用できます。 さらにキャッシュカードでCD/ATMをご利用になると一層便利です。また、キャッシュカードはデビットカードとしてもご利用できます。 貯金保険制度により全額保護される、無利息の普通貯金無利息型（決済用）もあります。	特に期間の定めはございません。	お預け入れは1円以上1円単位。
総合口座	普通貯金に定期性貯金（メリットツー・スーパー定期・大口定期・期日指定定期・変動金利定期）・定期積金をセットすることで、残高の90%（千円未満切捨て）、最高200万円まで貸越できる大変便利な商品です。「受け取る・支払う・貯める・借りる」という機能を備えています。個人のお客様専用商品で年金・給与・配当金などの自動受取、公共料金・税金などの自動支払いにご利用できます。 さらにキャッシュカードでCD/ATMをご利用になると一層便利です。また、キャッシュカードはデビットカードとしてもご利用できます。 貯金保険制度により全額保護される、総合口座（普通貯金無利息型（決済用））もあります。 個人のお客様専用商品です。	特に期間の定めはございません。	お預け入れは1円以上1円単位。
貯蓄貯金	普通貯金と同じように出し入れできるうえ、預入残高に応じて6段階の金利が設定されています。なお、給与・年金等の自動受取や公共料金等の自動支払いにはご利用いただけません。 個人のお客様専用商品です。	特に期間の定めはございません。	お預け入れは1円以上1円単位。
当座貯金	お客様からのご依頼により決済資金をお預かりし、手形・小切手の支払いを行うための口座です。	特に期間の定めはございません。	お預け入れは1円以上1円単位。 無利息です。
通知貯金	ごく短期間の運用に便利です。解約の場合2日前までにご連絡いただけます。	特に期間の定めはございません。（ただし7日間の据置期間が必要です。）	お預け入れは最低5万円以上1円単位。
メリットツー	複数ある定期貯金を順次まとめていく、おまとめサービス機能と、一定の据置期間経過後の一部(*)支払機能のある定期貯金です。貯めながら、必要な時はいつでもお引き出しができる便利な定期貯金です。個人のお客様専用商品です。 *基準定期の利率に設定されている金額階層を下回る一部支払はできません。	1年、3年の定型方式です。	お預け入れは1円以上1円単位。 おまとめの対象定期として追加でお預け入れすることができます。
期日指定定期貯金	金利は店頭表示されます。利息は1年複利で計算されますので有利です。1年間の据置期間後は、1か月前までにご連絡いただくことにより、いつでもお引き出しできます。個人のお客様専用商品です。	最長3年（据置期間1年）（満期日の指定は1か月前までにご連絡いただけます。）	お預け入れは1円以上300万円未満で1円単位。
スーパー定期	金利は店頭表示されます。複利型の定型方式3年・4年・5年ものと3年超5年未満の期日指定方式は有利な半年複利（個人のお客様専用）があります。	単利型は1か月、3か月、6か月、1年、2年、3年、4年、5年の定型方式と1か月超5年未満で期日を指定する期日指定方式があります。	お預け入れは1円以上1円単位。
大口定期貯金	金利は店頭表示されます。大口資金の運用に有利で安全確実な商品です。単利型のみとなります。	定額方式は1か月、3か月6か月、1年、2年、3年、4年、5年。 期日指定方式は1か月超5年未満。	お預け入れは1,000万円以上1円単位。

(平成30年6月現在)

種 類	内 容	期 間	預入単位等
変動金利定期貯金	金利は店頭表示されます。また、お預け入れ日以降半年毎に適用金利の見直しを行います。3年ものには有利な半年複利(個人のお客様専用)もあります。	1年、2年、3年	お預け入れは1円以上1円単位。
定期積金	ご計画に合わせ積み立てていく積金です。利回りは店頭表示されます。 {定額式} 毎回一定の金額のお積み立て {目標式} ご計画に合わせ目標額と期間を決定 {逓増式} 1年毎、掛金をアップさせ大きく貯める {満期分散式} 毎年、満期金を受け取るタイプの定期積金 なお、満期時のお取扱いについて、自動満期処理の特約(定期貯金作成、口座振込)および自動再契約の特約を付加することが可能です。	定額式、目標式は6か月以上60か月以内 逓増式は24か月、36か月、48か月、60か月 満期分散式は、36か月、48か月、60か月	定額式、目標式、逓増式のお預け入れは1回あたり1,000円以上1円単位 満期分散式のお預け入れは、1回あたり3,000円以上(契約年数×1,000円)1円単位
積立式定期貯金 一括預入年金型	まとまった金額を一括で預け入れ、1、2、3、6か月毎に受け取りができます。	据置期間3年以上10年以下、受取期間1年以上20年以下。	お預け入れは10万円以上1円単位。
積立式定期貯金	指定された積立間隔(1、2、3、6か月)毎に積立て(随時積立も可)、お受け取りは一括受取型(満期型)、年金型、一般型(エンドレス型)の3種類。	一般型(エンドレス型)は特に期間の定めはございません。 一括受取型(満期型)は積立期間6か月以上10年以下、据置期間1か月以上3年以下。 年金型は積立期間12か月以上、据置期間2か月以上10年以下、受取期間3か月以上20年以下。	お預け入れは1回あたり1円以上1円単位。
財形貯蓄	勤労者のための財産形成貯蓄です。毎月の給与やボーナスから天引きして有利に積立できます。財形住宅と財形年金合わせて550万円まで利息に税金がかかりません。		
一般財形貯金	貯蓄目的は自由です。お預け入れ後、1年経過すればいつでもお引き出しできます。(お引き出しの1か月前までにご連絡いただきます。)	3年以上	お預け入れは1円以上1円単位。
財形住宅貯金	住宅取得を目的とした積立で非課税が適用されるたいへん有利な目的貯金です。お一人様一契約となります。	5年以上	お預け入れは1円以上1円単位。
財形年金貯金	在職中に退職後のために積立を行い、60才以降に年金方式(2か月又は3か月毎のお受け取り)でお受け取りできます。退職後も非課税が適用される便利な貯金です。お一人様一契約となります。	5年以上積立、据置4か月又は6か月～5年内、受取5年以上～20年内	お預け入れは1円以上1円単位。
子育て支援定期積金 「すくすく」	「しずおか子育て優待カード」の対象者となる保護者が同伴した18歳未満の方(契約時)を対象とし、契約期間により、契約時の店頭表示利回りに+0.2%を上乗せし、満期時まで適用される有利な商品です。お取扱いは平成32年3月31日までです。	2年以上5年以内	契約額は50万円以上。掛込金額は1回あたり、1,000円以上1円単位。
子育て支援定期積金 「すくすくプラス」	「子育て支援定期積金すくすく」をご契約いただけるお子さまで、保護者の方が児童手当のお受け取りをJAにご指定いただいている場合に、定期積金の店頭表示金利に+0.3%上乗せされる有利な商品です。お取扱いは平成32年3月31日までです。	2年以上5年以内	契約額は50万円以上。掛込金額は1回あたり、1,000円以上1円単位。

ローン

(平成30年6月現在)

ローン名		J A住宅ローン (J A統一ローン)		
項目		J A住宅ローン	J A住宅ローン (100%応援型)	J A住宅ローン (借換応援型)
お使いみち		<ul style="list-style-type: none"> 住宅の新築、増改築 住宅又は宅地の購入 他金融機関の住宅ローンの借換 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の新築・増改築 住宅(土地付)の購入 	<ul style="list-style-type: none"> 他金融機関の住宅ローンの借換
ご利用いただける方		<ul style="list-style-type: none"> 組合員の方 満20歳以上66歳未満で完済予定時満80歳未満の方 勤続年数1年以上の方(自営業の方は3年以上) 団体信用生命共済に加入できる方(掛金はJ A負担) 		
ご利用方法	ご利用金額	・10万円以上5,000万円以内(1万円単位)		
	ご利用期間	・3年以上35年以内(1か月単位)		・3年以上32年以内(1か月単位)
	ご返済方法	<ul style="list-style-type: none"> 元利(又は元金)均等毎月返済(ボーナス併用可) 元利(又は元金)均等年2回返済 		
	保証	・県農業信用基金協会又は県農協保証センターの保証		
	担保	<ul style="list-style-type: none"> 原則として融資対象不動産に第一順位の担保権を設定いたします。 原則として融資対象住宅に火災共済(保険)を付保し質権を設定いたします。 		

ローン名		J Aリフォームローン (J A統一ローン)		
項目		J Aリフォームローン		
お使いみち		住宅の増改築・改装・補修及び住宅関連設備等の設置にかかる工事費用		
ご利用いただける方		<ul style="list-style-type: none"> 組合員の方 住宅をお持ちの方または家族が住宅をお持ちの方 満20歳以上66歳未満で完済予定時満80歳未満の方 勤続年数3年以上の方 団体信用生命共済に加入できる方(掛金はJ A負担) 		
ご利用方法	ご利用金額	・10万円以上1,000万円以内(1万円単位)		
	ご利用期間	・1年以上15年以内		
	ご返済方法	<ul style="list-style-type: none"> 元利均等毎月返済(ボーナス併用可) 元利均等年2回返済 		
	保証	・県農業信用基金協会又は県農協保証センターの保証		
	担保	・不要		

ローン名 項目		J A住宅ローン (J Aバンクローン)		
		新築・購入コース	借換コース	リフォームローン
お使用みち		<ul style="list-style-type: none"> 住宅の新築、購入 住宅用土地の購入 住宅の増改築、改装、補修 	<ul style="list-style-type: none"> 他金融機関の住宅ローンの借換 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の増改築、改装、補修 リフォーム部分の借換
ご利用いただける方		<ul style="list-style-type: none"> 組合員の方 満20歳以上66歳未満で完済予定時満80歳未満の方 勤続年数1年以上の方 団体信用生命共済に加入できる方 (掛金はJ A負担) 		<ul style="list-style-type: none"> 地区内に在住又は在勤の方 満20歳以上66歳未満で完済予定時満80歳未満の方 団体信用生命共済に加入できる方 (掛金はJ A負担)
ご利用方法	ご利用金額	・10万円以上5,000万円以内 (1万円単位)		・10万円以上1,000万円以内 (1万円単位)
	ご利用期間	・3年以上35年以内 (1年単位)		6か月以上15年以内 (1か月単位)
	ご返済方法	<ul style="list-style-type: none"> 元利 (又は元金) 均等毎月返済 (ボーナス併用可) 元利 (又は元金) 均等年2回返済 		<ul style="list-style-type: none"> 元利均等毎月返済 (ボーナス併用可) 元利均等年2回返済
	保証	・協同住宅ローン(株) (K H L)		
	担保	<ul style="list-style-type: none"> 原則として融資対象不動産に第一順位の担保権を設定いたします。 原則として融資対象住宅に火災共済 (保険) を付保し質権を設定いたします。 		・不要

ローン名 項目		J Aマイカーローン	マイカーローンN
		お使用みち	
ご利用いただける方		<ul style="list-style-type: none"> 満18歳以上で完済予定時満72歳未満の方 勤続年数6か月以上の方 	<ul style="list-style-type: none"> 満20歳以上65歳未満で完済予定時満72歳未満の方
ご利用方法	ご利用金額	・10万円以上1,000万円以内 (1万円単位)	
	ご利用期間	・6か月以上10年以内	
	ご返済方法	・元利均等毎月返済 (ボーナス併用可)	
	保証	・県農業信用基金協会又は県農協保証センターの保証	・三菱UFJニコス(株)の保証
	担保	・不要	

ローン名		ＪＡクローパローン	ＪＡ教育ローン
項目			
お使いみち		・生活に必要な一切の資金 (負債整理資金、営農資金及び事業資金は除く。)	・入学時及び就学に必要な資金
ご利用いただける方		・組合員の方 ・満１８歳以上で完済予定時満７１歳未満の方 ・勤続年数６か月以上の方 ・前年度税込年収が１５０万円以上の方	・満２０歳以上６６歳未満で完済予定時満７１歳未満の方 ・教育施設に就学予定又は就学中のお子さまを有している方 ・勤続年数６か月以上の方 ・前年度税込年収が１５０万円以上の方 ・団体信用生命共済に加入できる方(掛金はＪＡ負担)
ご利用方法	ご利用金額	・１０万円以上３００万円以内(１万円単位)	・１０万円以上１,０００万円以内(１万円単位)
	ご利用期間	・６か月以上５年以内	・６か月以上１５年以内 (据置期間：６年６か月以内)
	ご返済方法	・元利均等毎月返済(ボーナス併用可)	・元利均等毎月返済(ボーナス併用可) ・元利均等年２回返済
	保証	・県農業信用基金協会又は県農協保証センターの保証	
	担保	・不要	

ローン名		スーパー教育ローンN (カードローンタイプ)	ＪＡプラスL
項目			
お使いみち		・入学時及び就学に必要な資金	・生活に必要な一切の資金
ご利用いただける方		・契約時の年齢が満２０歳以上６５歳未満で、完済時予定時満７２歳未満の方 ・教育施設に就学予定又は就学中のお子さまを有している方	・契約時の年齢が満２０歳以上で、契約期限時満６０未満の方 ・ＪＡに毎月５万円以上給与振込をしている方、又は予定している方
ご利用方法	ご利用金額	・極度額１０万円以上７００万円以内(１０万円単位)	・極度額１０万円以上５０万円以内(１０万円単位)
	ご利用期間	・契約日から１年後の応答日の属する月の５日まで ・新規貸越可能期間は最長対象子弟の卒業年度末日以内 ・新規貸越可能期間終了後(約定返済期間)は最長７年以内	・契約日から１年後の応答日の前日 (契約者から解約の意思表示がなく、ＪＡ所定の点検により契約更新に支障がないと判断した場合は１年間延長。)
	ご返済方法	・新規貸越可能期間中は利息(保証料含む)のみ返済 ・新規貸越可能期間終了後は借入極度額に応じて指定された返済元金と別途利息(保証料含む)を返済	・口座入金による随時返済
	保証	・三菱ＵＦＪニコス㈱の保証	・県農協保証センターの保証
	担保	・不要	

ローン名		カードローンN	J Aワイドカードローン
項目			
お使いみち	・生活に必要な一切の資金		
ご利用いただける方	・契約時の年齢が満20歳以上70歳未満の方で安定した収入がある方		・契約時の年齢が満20歳以上65歳未満の方で安定した収入があり、J Aと安定した信用事業取引実績のある方 ・勤続年数1年以上の方
ご利用方法	ご利用金額	・極度額10万円以上500万円以内(10万円単位)	・極度額10万円以上300万円以内(10万円単位)
	ご利用期間	・契約日から1年後の応答日の属する月の5日まで	・契約日から1年後の応答日の属する月の5日まで
	ご返済方法	・約定返済日：毎月5日 ・返済額：前月約定返済日の貸越残高の2%(万円未満切り上げ)	・約定返済日：毎月5日 ・返済額：前月約定返済日の貸越残高の2%(万円未満切り上げ)
	保証	・三菱UFJニコス(株)の保証	・県農協保証センターの保証
	担保	・不要	

(注)農業者以外の方でもご利用できるローン商品です。

主要手数料一覧

平成 30 年 7 月 1 日現在

1. 為替手数料

仕向先	振込金額	振込			定時自動 送金	送金
		窓口(電信)	窓口(文書)	A T M		
同一店舗内	1万円未満	108円	-円	無料	54円	
	3万円未満	108円	-円	無料	54円	
	3万円以上	216円	-円	無料	54円	
当JA本支店宛	1万円未満	216円	-円	108円	54円	-円
	3万円未満	216円	-円	108円	54円	
	3万円以上	432円	-円	216円	54円	
県内他JA宛	1万円未満	324円	-円	108円	216円	432円
	3万円未満	324円	-円	108円	216円	
	3万円以上	540円	-円	324円	216円	
県外JA宛	1万円未満	648円	648円	432円	648円	648円
	3万円未満	648円	648円	432円	648円	
	3万円以上	864円	864円	648円	648円	
他行宛	1万円未満	648円	648円	432円	648円	648円
	3万円未満	648円	648円	432円	648円	
	3万円以上	864円	864円	648円	648円	

2. 代金取立手数料

系統県内宛		1件	216円	
他金融 機関宛	同地交換	1件	216円	
	隔地交換	1件	648円	
	個別 取立	普通扱	1件	648円
		至急扱	1件	864円

3. 為替諸手数料

送金・振込の組戻料	1件	864円
不渡手形返却料	1件	864円
取立手形組戻料	1件	864円
取立手形店頭呈示料	1件	864円

4. 国債等手数料

国債	1口座(年間)	無料
貸金庫	(年間) 12,960~19,440円	
夜間金庫	(年間)	-円

5. 両替手数料

1枚~100枚	無料
101枚~300枚	108円
301枚~500枚	216円
501枚~1,000枚	324円
以後1,000枚増える毎	プラス 324円

平成 30 年 7 月 1 日現在

6. CD・ATM利用手数料

(1) J Aバンクのキャッシュカードであれば、全国の J Aバンクの A T Mの入出金にご利用の際の手数料はかかりません。

(注)金融機関との共同設置による一部の A T Mでは手数料がかかります。

(2) 提携金融機関CD・ATMの利用手数料

J Aバンク静岡のキャッシュカードで提携金融機関の A T Mをご利用になる場合の利用手数料

		セブン銀行 A T M利用時		コンビニ A T M (イーネット・L A N S)		ゆうちょ銀行 ATM 利用時	
		平日	平日	08:00～08:45	108円	08:00～08:45	108円
08:45～18:00	無料			08:45～18:00	無料	08:45～18:00	108円
18:00～21:00	108円			18:00～21:00	108円	18:00～21:00	108円
土曜日	08:00～08:45		108円	08:00～08:45	108円	08:00～21:00	108円
	08:45～14:00		無料	08:45～14:00	無料		
	14:00～21:00		108円	14:00～21:00	108円		
日曜・祝日	08:00～21:00		108円	08:00～21:00	108円	08:00～21:00	108円

		静岡銀行 ATM 利用時		三菱東京UFJ銀行 A T M利用時		JF マリンバンク ATM 利用時	
		平日	平日	08:00～08:45	216円	08:00～08:45	108円
08:45～18:00	無料			08:45～18:00	無料		
18:00～21:00	216円			18:00～21:00	108円		
土曜日	08:00～08:45		216円	08:00～21:00	108円	08:00～21:00	
	08:45～14:00		108円				
	14:00～21:00		216円				
日曜・祝日	08:00～21:00		216円	08:00～21:00	108円	08:00～21:00	

(注)セブン銀行・コンビニ A T M(イーネット・L A N S)・ゆうちょ銀行・J F マリンバンクはご出金・入金の利用料です。静岡銀行・三菱東京UFJ銀行はご出金のみのお取扱です。

上記以外の提携金融機関の A T Mの利用可能時間・手数料は金融機関によって異なりますので、ご利用先の金融機関にご確認ください。

7. アンサー関係手数料

ご利用のサービス	ご利用機器	月額手数料
通 知	電話（ダイヤルフォン）	- 円
	電話（プッシュフォン）	- 円
	FAX （通知1回当たり）	1,080 円 （ - 円）
照 会	電話（ダイヤルフォン）	- 円
	電話（プッシュフォン）	- 円
	FAX	1,080 円
	ホームユース	1,080 円
	パソコン	1,080 円
	スーパーパソコン	1,080 円
JA ネットバンク	無 料	
資金移動	電話（プッシュフォン）	1,080 円
	FAX	1,080 円
	ホームユース	1,080 円
	パソコン	1,080 円
	スーパーパソコン	1,080 円
	JA ネットバンク	無 料

サービスの種類ごと、ご利用機器単位に上記手数料をお支払いいただきます。

1つのサービスを複数の機器でご利用の場合には、ご利用機器の手数料のうちいずれか高い方の金額をお支払いいただきます。

複数口座でご利用の場合には、サービスの種類ごとそのご利用機器のいずれか高い方の手数料をお支払いいただきます。なお、通知サービス（FAX）の1回当たりの料金は、口座ごとその通知回数に応じてお支払いいただきます。

平成 30 年 7 月 1 日現在

8. 口座振替手数料

口座振替	FD・MT・伝送等	1 件	54 円
	窓口処理	1 件	54 円
定時自動集金		1 件	54 円

9. 各種発行手数料等

キャッシュカード再発行	1 枚	1,080 円	専用約束手形発行（㊤専）	1 枚	- 円
通帳再発行	1 冊	1,080 円	自己宛小切手発行	1 枚	540 円
証書再発行	1 枚	1,080 円	入金帳発行	1 通	- 円
小切手帳発行（50 枚）	1 冊	864 円	振込依頼帳発行	1 通	- 円
約束手形発行（50 枚）	1 冊	864 円	残高証明書発行（農協書式）	1 通	324 円
” （㊤）	1 枚	54 円	” （その他書式）	1 通	324 円
為替手形発行	1 冊	- 円	” （セント発行）	1 通	216 円
” （㊤）	1 枚	- 円	取引明細表（セント発行）	1 通	2,160 円
署名・印鑑登録	1 件	3,240 円			

10. 貸出関係手数料

繰上償還	一部繰上償還		1件	1,080 ~ 3,240 円
	全額繰上償還	3年以内	1件	3,240 円
		3年超5年以内	1件	2,160 円
		5年超7年以内	1件	1,080 円
		7年超	1件	無料
条件変更	金利	固定型 変動型	1件	5,400 円
		年1回変更 年2回変更	1件	- 円
	貸出期間変更		1件	5,400 円
	その他条件変更		1件	5,400 円
融資可能証明書発行			1件	- 円
その他証明書発行			1件	216 円または 324 円
その他 貸出手数料	ローン（総合資金含む）		1件	3,240 円
	住宅ローン（有担保）		1件	21,600 円
	賃住ローン（有担保）		1件	32,400 円
	一般資金		1件	21,600 円

経営資料編

1. 決算の状況		4. 共済事業の状況	
(1)貸借対照表	… 46	(1)長期共済新契約高・保有高	… 69
(2)損益計算書	… 47	(2)短期共済新契約高	… 69
(3)キャッシュ・フロー計算書	… 48		
(4)注記表	… 49	5. その他の事業の状況	
(5)剰余金処分計算書	… 56	(1)購買事業取扱実績	… 70
(6)部門別損益計算書	… 58	(2)販売事業取扱実績	… 70
		(3)加工事業取扱実績	… 70
2. 経営指標		(4)指導事業収支の内容	… 70
(1)損益の推移	… 59		
(2)主な財産状況等の推移	… 59	6. 自己資本の充実の状況	
(3)剰余金の配当状況	… 59	(1)自己資本の構成に関する事項	… 72
(4)主な諸比率の状況	… 59	(2)自己資本の充実度に関する事項	… 73
		(3)信用リスクに関する事項	… 74
3. 信用事業の状況		(4)信用リスク削減手法に関する事項	… 78
(1)貯貸率及び貯証率の状況	… 60	(5)派生商品取引及び長期決済期間取引	
(2)信用事業収支の状況	… 60	の相手のリスクに関する事項	… 79
(3)資金運用・調達の状況	… 60	(6)証券化エクスポージャーに関する事項	… 79
(4)受取利息・支払利息の増減	… 60	(7)出資等エクスポージャーに関する事項	… 80
(5)リスク管理債権（貸出金）の状況		(8)金利リスクに関する事項	… 81
リスク管理債権の内容	… 61		
リスク管理債権に対する対応状況	… 61		
(6)金融再生法開示債権の状況	… 62		
(7)貸倒引当金の状況	… 62		
(8)貸出金償却の状況	… 62		
(9)貸出金等の状況			
貸出金種類別残高（構成比）	… 63		
運転資金・設備資金別残高	… 63		
業種別貸出金残高（構成比）	… 63		
貸出金担保別内訳	… 63		
営農類型・資金種類別残高	… 64		
農業関係の受託貸付金残高	… 64		
(10)貯金の状況			
貯金種類別残高（構成比）	… 65		
(11)有価証券等の状況			
有価証券種類別残高（構成比）	… 66		
有価証券の残存期間別残高	… 66		
商品有価証券種類別残高（構成比）	… 67		
有価証券の時価情報	… 67		
(12)公共債の窓口販売実績・引受実績	… 68		
(13)内国為替取扱実績	… 68		

1. 決算の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成28年度 (H29.3.31)	平成29年度 (H30.3.31)	科目	平成28年度 (H29.3.31)	平成29年度 (H30.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	171,618,020	175,242,089	1. 信用事業負債	166,788,882	170,616,481
(1) 現金	623,747	589,788	(1) 貯金	165,983,601	169,730,659
(2) 預金	122,311,783	124,291,718	(2) 借入金	160,641	157,888
系統預金	122,311,750	124,291,663	(3) その他の信用事業負債	644,639	727,934
系統外預金	33	55	未払費用	222,028	231,988
(3) 有価証券	2,604,100	3,900,050	その他の負債	422,610	495,945
国債	2,490,050	2,271,650	2. 共済事業負債	472,191	396,971
地方債	114,050	618,010	(1) 共済借入金	118,144	106,457
事業債	-	1,010,390	(2) 共済資金	209,882	151,554
(4) 貸出金	46,295,691	46,677,797	(3) 共済未払利息	1,435	1,284
(5) その他の信用事業資産	318,433	297,029	(4) 未経過共済付加収入	140,970	135,240
未収収益	251,893	214,760	(5) 共済未払費用	222	890
その他の資産	66,539	82,269	(6) その他の共済事業負債	1,535	1,545
(6) 貸倒引当金	535,735	514,295	3. 経済事業負債	267,162	224,804
2. 共済事業資産	119,651	115,779	(1) 経済事業未払金	192,128	158,257
(1) 共済貸付金	118,171	107,313	(2) 経済受託債務	61,680	54,264
(2) 共済未収利息	1,435	1,284	(3) その他の経済事業負債	13,352	12,283
(3) その他の共済事業資産	44	7,181	5. 雑負債	309,781	278,019
3. 経済事業資産	346,720	329,368	(1) 未払法人税等	52,676	10,842
(1) 受取手形	618	-	(2) 資産除去債務	20,538	20,886
(2) 経済事業未収金	240,861	237,758	(3) その他の負債	236,566	246,289
(3) 経済受託債権	7	27	6. 諸引当金	773,320	732,139
(4) 棚卸資産	117,138	116,130	(1) 賞与引当金	40,879	32,632
購買品	108,023	105,950	(2) 退職給付引当金	689,718	666,692
その他の棚卸資産	9,114	10,179	(3) 役員退職慰労引当金	42,721	32,813
(5) その他の経済事業資産	25,760	9,384	負債の部合計	168,611,339	172,248,417
(6) 貸倒引当金	37,665	33,931	(純資産の部)		
4. 雑資産	239,136	247,200	1. 組合員資本	10,425,659	10,503,230
(1) 雑資産	239,304	247,321	(1) 出資金	1,065,859	1,049,603
(2) 貸倒引当金	168	120	(2) 資本準備金	540	540
5. 固定資産	2,412,849	2,523,368	(3) 利益剰余金	9,371,034	9,466,396
(1) 有形固定資産	2,411,592	2,493,120	利益準備金	2,337,340	2,337,340
建物	2,540,564	2,744,061	その他利益剰余金	7,033,694	7,129,056
機械装置	422,867	422,674	経営安定化積立金	750,000	750,000
土地	892,701	892,701	固定資産圧縮積立金	132,543	132,543
建設仮勘定	160,762	84,640	店舗再編成積立金	500,000	500,000
その他の有形固定資産	639,000	643,281	特別積立金	5,120,430	5,240,430
減価償却累計額(控除)	2,244,304	2,294,238	当期未処分剰余金	530,720	506,083
(2) 無形固定資産	1,256	30,247	(うち当期剰余金)	(148,679)	(126,941)
6. 外部出資	4,343,937	4,343,727	(4) 処分未済持分	11,774	13,310
(1) 外部出資	4,343,937	4,343,727	2. 評価・換算差額金	157,810	145,009
系統出資	4,257,515	4,257,515	(1) その他有価証券評価差額金	157,810	145,009
系統外出資	86,422	86,212	純資産の部合計	10,583,470	10,648,239
7. 繰延税金資産	114,494	95,123	負債及び純資産の部合計	179,194,809	182,896,656
資産の部合計	179,194,809	182,896,656			

(注) 1. 千円未満を切り捨てて表示しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。(以下、同様)

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	平成28年度 (H28.4.1～H29.3.31)	平成29年度 (H29.4.1～H30.3.31)	科目	平成28年度 (H28.4.1～H29.3.31)	平成29年度 (H29.4.1～H30.3.31)
1. 事業総利益	2,324,841	2,167,446	(13) 農用地利用調整事業収益	6,829	6,475
(1) 信用事業収益	1,696,429	1,570,683	(14) 農用地利用調整事業費用	6,347	6,009
資金運用収益	1,505,767	1,424,468	農用地利用調整事業総利益	481	465
(うち預金利息)	(714,934)	(742,634)	(15) その他事業収益	43,332	40,463
(うち受取事業分量配当金)	(76,389)	(58,574)	(16) その他事業費用	26,337	24,184
(うち有価証券利息配当金)	(32,943)	(27,622)	その他事業総利益	16,994	16,278
(うち貸出金利息)	(681,499)	(595,635)	(17) 指導事業収入	13,552	18,416
(その他受入利息)	(0)	(1)	(18) 指導事業支出	47,108	47,921
役務取引等収益	81,768	74,672	指導事業収支差額	33,555	29,504
その他事業直接収益	69,665	44,196	2. 事業管理費	2,137,549	2,065,137
その他経常収益	39,228	27,346	(1) 人件費	1,605,333	1,518,500
(2) 信用事業費用	332,668	301,620	(2) 業務費	213,089	220,745
資金調達費用	185,559	149,131	(3) 諸税負担金	61,225	61,681
(うち貯金利息)	(164,434)	(128,150)	(4) 施設費	254,119	259,704
(うち給付補填備金繰入)	(16,692)	(16,673)	(5) その他事業管理費	3,782	4,505
(うち借入金利息)	(1,596)	(1,318)	事業利益	187,291	102,309
(うちその他支払利息)	(2,836)	(2,988)	3. 事業外収益	137,707	147,185
役務取引等費用	22,118	22,730	(1) 受取雑利息	639	509
その他経常費用	124,990	129,758	(2) 受取出資配当金	60,675	60,760
(うち貸倒引当金戻入益)	(18,593)	(21,440)	(3) 賃貸料	40,897	47,945
(うち貸出金償却)	(497)	-	(4) 売電収益	28,697	26,365
信用事業総利益	1,363,760	1,269,063	(5) 雑収入	6,797	11,603
(3) 共済事業収益	559,808	560,010	4. 事業外費用	65,639	67,391
共済付加収入	512,304	516,349	(1) 支払雑利息	638	689
共済貸付金利息	2,945	2,745	(2) 寄付金	982	600
その他の収益	44,558	40,915	(3) 賃貸費用	40,016	44,386
(4) 共済事業費用	28,187	26,361	(4) 売電費用	23,840	21,695
共済借入金利息	2,919	2,732	(5) 貸倒引当金戻入益	58	47
共済推進費	13,030	12,081	(6) 雑損失	220	67
共済保全費	11,605	10,487	経常利益	259,360	182,102
その他の費用	632	1,060	5. 特別利益	157	-
共済事業総利益	531,620	533,648	(1) 固定資産処分益	157	-
(5) 購買事業収益	2,333,125	1,719,891	6. 特別損失	3,815	8,565
購買品供給高	2,323,085	1,711,407	(1) 固定資産処分損	3,815	8,565
その他の収益	10,040	8,483	税引前当期利益	255,703	173,536
(6) 購買事業費用	2,010,659	1,472,862	法人税、住民税及び事業税	64,372	22,317
購買品供給原価	1,959,042	1,434,002	法人税等調整額	42,650	24,277
購買供給費	8,160	8,160	法人税等合計	107,023	46,595
その他の費用	43,456	30,700	当期剰余金	148,679	126,941
(うち貸倒引当金繰入額)	(3,006)	-	当期首繰越剰余金	382,041	379,141
(うち貸倒引当金戻入益)	-	(3,734)	当期末処分剰余金	530,720	506,083
(うち貸倒損失)	-	(3)			
購買事業総利益	322,466	247,028			
(7) 販売事業収益	163,989	157,835			
販売品販売高	34,518	34,053			
販売手数料	96,554	101,017			
その他の収益	32,916	22,765			
(8) 販売事業費用	50,953	37,566			
販売品販売原価	29,370	28,801			
その他の費用	21,583	8,765			
販売事業総利益	113,035	120,269			
(9) 利用事業収益	633	660			
(10) 利用事業費用	192	239			
利用事業総利益	440	420			
(11) 宅地等供給事業収益	11,528	11,296			
(12) 宅地等供給事業費用	1,932	1,518			
宅地等供給事業総利益	9,596	9,778			

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	科 目	平成28年度	平成29年度
	(H28.4.1～H29.3.31)	(H29.4.1～H30.3.31)		(H28.4.1～H29.3.31)	(H29.4.1～H30.3.31)
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー			2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	255,703	173,536	有価証券の取得による支出	394,410	2,110,964
減価償却費	118,956	128,684	有価証券の売却による収入	465,657	641,323
貸倒引当金の増減額	43,231	25,221	有価証券の償還による収入	-	200,002
賞与引当金の増減額	2,061	8,246	固定資産の取得による支出	191,154	244,944
退職給付引当金の増減額	11,668	23,025	固定資産の売却による収入	1,064	-
役員退職慰労引当金等の増減額	7,347	9,908	固定資産の撤去等に伴う支出	-	2,824
信用事業資金運用収益	1,505,227	1,424,855	外部出資による支出	-	10
信用事業資金調達費用	185,559	149,131	外部出資の売却等による収入	-	10
共済貸付金利息	2,945	2,745	投資活動によるキャッシュ・フロー	120,971	1,517,408
共済借入金利息	2,919	2,732	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
受取雑利息及び受取出資配当金	61,315	61,269	出資の増額による収入	6,399	12,083
支払雑利息	638	689	出資の払戻しによる支出	30,307	27,100
有価証券関係損益	70,204	43,809	持分の取得による支出	3,465	8,065
固定資産売却損益	3,657	5,741	持分の譲渡による収入	3,709	9,601
固定資産除去費用	-	2,824	出資配当金の支払額	32,063	31,579
資産除去債務の増加額	341	347	財務活動によるキャッシュ・フロー	56,215	48,132
(信用事業活動による資産及び負債の増減)			4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
貸出金の純増減	2,691,266	382,106	5. 現金及び現金同等物の増加額	902,448	123,975
預金の純増減	9,000,000	1,822,000	6. 現金及び現金同等物の期首残高	2,389,979	1,487,531
貯金の純増減	5,353,105	3,747,057	7. 現金及び現金同等物の期末残高	1,487,531	1,611,507
信用事業借入金の純増減	3,546	2,753			
その他の信用事業資産の純増減	2,143	15,729			
その他の信用事業負債の純増減	9,902	73,909			
(共済事業活動による資産及び負債の増減)					
共済貸付金の純増減	3,700	10,857			
共済借入金の純増減	3,727	11,687			
共済資金の純増減	82,871	58,328			
未経過共済付加収入の純増減	442	5,730			
その他の共済事業資産の純増減	12	7,136			
その他の共済事業負債の純増減	68	677			
(経済事業活動による資産及び負債の増減)					
受取手形及び経済事業未収金の純増減	12,689	3,721			
経済受託債権の純増減	3,019	19			
棚卸資産の純増減	7,368	1,008			
支払手形及び経済事業未払金の純増減	12,697	33,871			
経済受託債務の純増減	2,679	7,416			
その他の経済事業資産の純増減	13,511	16,376			
その他の経済事業負債の純増減	2,953	1,069			
(その他の資産及び負債の増減)					
その他の資産の純増減	27,732	8,016			
その他の負債の純増減	10,038	8,484			
信用事業資金運用による収入	1,488,425	1,461,985			
信用事業資金調達による支出	223,414	139,743			
共済貸付金利息による収入	3,144	2,897			
共済借入金利息による支出	3,117	2,884			
小 計	706,055	1,693,087			
雑利息及び出資配当金の受取額	61,315	61,269			
雑利息の支払額	638	689			
法人税等の支払額	79,882	64,151			
事業活動によるキャッシュ・フロー	725,261	1,689,516			

(4)注記表

平成28年度 (H28.4.1 ~ H29.3.31)	平成29年度 (H29.4.1 ~ H30.3.31)
<p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)</p> <p>1. 有価証券(外部出資を含みます。)の評価基準及び評価方法は次のとおりです。</p> <p>(1) 其他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法または償却原価法(定額法)により行っています。</p> <p>(2) 其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。</p> <p>(1) 購買品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。</p> <p>(2) その他の棚卸資産(貯蔵品等)については、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。</p> <p>3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。</p> <p>(1) 有形固定資産は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p style="padding-left: 2em;">法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">この結果、当事業年度の事業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ174千円増加しています。</p> <p>(2) 無形固定資産は定額法によっています。</p> <p>4. 引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定基準及び静岡県農協決算処理基準に基づき、次のとおり計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある先(実質破綻先)の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。</p> <p style="padding-left: 2em;">上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">すべての債権は資産自己査定基準に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当てを行っています。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">職員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から一般財団法人静岡県農協共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額を控除した額を計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">役員の退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。</p>	<p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)</p> <p>1. 有価証券(外部出資を含みます。)の評価基準及び評価方法は次のとおりです。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>4. 引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定規程及び静岡県農協決算処理基準に基づき、次のとおり計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある先(実質破綻先)の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。</p> <p style="padding-left: 2em;">上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">すべての債権は資産自己査定規程に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当てを行っています。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">職員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から一般財団法人静岡県農協共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額を控除した額を計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

平成28年度 (H28. 4. 1 ~ H29. 3. 31)	平成29年度 (H29. 4. 1 ~ H30. 3. 31)																
<p>5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。</p> <p>(表示方法の変更に関する注記)</p> <p>(資金運用収益に係る表示方法の変更)</p> <p>従来、「資金運用収益」の「うち預金利息」に含めていた「受取事業分量配当金」は、より明瞭に表示するため、当事業年度より区分掲記することとしました。この変更による信用事業総利益及び事業利益以下の各利益への影響はありません。</p> <p>(農業倉庫業法廃止に伴う表示方法の変更)</p> <p>農業倉庫業法の廃止に伴い、従来区分掲記が求められていた「農業倉庫事業収益・費用」は、「保管事業収益・費用」とされました。しかし、保管事業は農業協同組合法上、区分掲記が求められておらず、また、当該事業は販売業務の一環として行われるものであることから、当事業年度より「販売事業収益・費用」の「その他の収益・費用」に含めて表示しています。</p> <p>この変更により、販売事業総利益が998千円増加しますが、事業利益以下の各利益への影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。</p> <p>(貸借対照表に関する注記)</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額は、948,296千円であり、その内訳は次のとおりです。 建物310,780千円、建物附属設備51,064千円、構築物17,368千円、 機械装置86,399千円、車輛運搬具1,400千円、器具備品18,332千円、 土地462,952千円</p> <p>2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両113台及びガスメーター機器等については、リース契約により使用しています。</p> <p>(1)所有権移転外リース取引の未経過リース料は次のとおりです。(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: center;">1,433</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)ファイナンス・リース取引以外のリース取引(オペレーティング・リース取引)については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、未経過リース料は次のとおりです。(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: center;">49,274</td> <td style="text-align: center;">116,084</td> <td style="text-align: center;">165,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。(解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めていません。)</p> <p>3. 理事及び監事に対する金銭債権は194,810千円であり、金銭債務はありません。</p> <p>4. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の合計額は969,610千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの貸出金の額は貸倒引当金控除前の額です。</p> <p>(1)貸出金のうち、破綻先債権額は4,659千円、延滞債権額は964,950千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>(2)貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。</p>		1年以内	1年超	合 計	未経過リース料	1,433	-	1,433		1年以内	1年超	合 計	未経過リース料	49,274	116,084	165,358	<p>5. 同左</p> <p>6. 同左</p> <p>(貸借対照表に関する注記)</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額は、947,394千円であり、その内訳は次のとおりです。 建物310,780千円、建物附属設備51,064千円、構築物17,368千円、 機械装置86,399千円、車輛運搬具1,400千円、器具備品17,430千円、 土地462,952千円</p> <p>2. 理事及び監事に対する金銭債権は261,552千円であり、金銭債務はありません。</p> <p>3. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の合計額は917,608千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの貸出金の額は貸倒引当金控除前の額です。</p> <p>(1)貸出金のうち、破綻先債権額は13,499千円、延滞債権額は858,285千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>(2)同左</p>
	1年以内	1年超	合 計														
未経過リース料	1,433	-	1,433														
	1年以内	1年超	合 計														
未経過リース料	49,274	116,084	165,358														

平成28年度 (H28.4.1～H29.3.31)	平成29年度 (H29.4.1～H30.3.31)
<p>(3)貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。</p> <p>(損益計算書に関する注記)</p> <p>1.当事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。</p> <p>(1)事業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として支店単位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産に区分していません。</p> <p>その結果、当該事業年度において固定資産の減損損失の計上はありません。</p> <p>(金融商品の時価等に関する注記)</p> <p>1.金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3)金融商品にかかるリスク管理体制</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部融資審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p>	<p>(3)貸出金のうち、貸出条件緩和債権は45,823千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。</p> <p>(損益計算書に関する注記)</p> <p>1.当事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。</p> <p>(1)同左</p> <p>(金融商品の時価等に関する注記)</p> <p>1.金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)同左</p> <p>(2)同左</p> <p>(3)金融商品にかかるリスク管理体制 同左</p> <p>同左</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p>

平成28年度 (H28. 4. 1 - H29. 3. 31)				平成29年度 (H29. 4. 1 - H30. 3. 31)			
<p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が270,968千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。</p>				<p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%下落したものと想定した場合には、経済価値が480,545千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>同左</p>			
2. 金融商品の時価等に関する事項				2. 金融商品の時価等に関する事項			
(1)金融商品の貸借対照表計上額および時価等				(1)金融商品の貸借対照表計上額および時価等			
<p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めず(3)に記載しています。 (単位：千円)</p>				<p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めず(3)に記載しています。 (単位：千円)</p>			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額		貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	122,311,783	122,271,274	40,509	預 金	124,291,718	124,262,784	28,934
有価証券				有価証券			
その他有価証券	2,604,100	2,604,100	-	その他有価証券	3,900,050	3,900,050	-
貸出金(1)	46,350,396			貸出金(1)	46,719,043		
貸倒引当金(2)	535,904			貸倒引当金(2)	514,416		
貸倒引当金控除後	45,814,492	46,674,216	859,723	貸倒引当金控除後	46,204,626	47,119,385	914,758
外部出資	3,710	3,710	-	外部出資	3,500	3,500	-
資 産 計	170,734,086	171,553,300	819,213	資 産 計	174,399,895	175,285,719	885,823
貯 金	165,983,601	166,180,939	197,338	貯 金	169,730,659	169,886,767	156,108
負 債 計	165,983,601	166,180,939	197,338	負 債 計	169,730,659	169,886,767	156,108
<p>(1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金54,705千円を含めています。</p> <p>(2)貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。</p>				<p>(1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金41,245千円を含めています。</p> <p>(2)貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。</p>			
(2)金融商品の時価の算定方法				(2)同左			
【資産】							
預金							
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。							
貸出金							
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。							
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。							
なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。							

平成28年度 (H28.4.1 - H29.3.31)																																																																																					
<p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>有価証券及び外部出資</p> <p>株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>【負債】</p> <p>貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資()</td> <td>4,340,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>()外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預 金</td> <td>122,311,783</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの</td> <td>300,000</td> <td>200,000</td> <td>300,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,600,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(1,2,3)</td> <td>3,659,650</td> <td>2,977,613</td> <td>2,660,130</td> <td>2,527,815</td> <td>2,429,237</td> <td>31,774,509</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>126,271,434</td> <td>3,177,613</td> <td>2,960,130</td> <td>2,527,815</td> <td>2,429,237</td> <td>33,374,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)貸出金のうち、当座貸越649,850千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン1,600,000千円については「5年超」に含めています。</p> <p>(2)貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等259,352千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(3)貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件7,380千円は償還日が特定できないため、含めていません。</p> <p>(5)有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯 金()</td> <td>122,005,658</td> <td>19,299,118</td> <td>19,385,381</td> <td>2,825,147</td> <td>2,468,295</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>()貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p> <p>(有価証券に関する注記)</p> <p>1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには有価証券のほか、外部出資中の株式が含まれています。</p> <p>(1)その他有価証券で時価のあるもの</p> <p>その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種 類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額()</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>株 式</td> <td>10</td> <td>3,710</td> <td>3,700</td> </tr> <tr> <td>国 債</td> <td>2,289,498</td> <td>2,490,050</td> <td>200,551</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>100,000</td> <td>114,050</td> <td>14,050</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>2,389,508</td> <td>2,607,810</td> <td>218,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>()上記評価差額から繰延税金負債60,491千円を差し引いた額157,810千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p> <p>3. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 債</td> <td>465,657</td> <td>69,665</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。</p>		区 分	貸借対照表計上額	外部出資()	4,340,227		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預 金	122,311,783	-	-	-	-	-	有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	300,000	200,000	300,000	-	-	1,600,000	貸出金(1,2,3)	3,659,650	2,977,613	2,660,130	2,527,815	2,429,237	31,774,509	合 計	126,271,434	3,177,613	2,960,130	2,527,815	2,429,237	33,374,509		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯 金()	122,005,658	19,299,118	19,385,381	2,825,147	2,468,295	-		種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額()	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株 式	10	3,710	3,700	国 債	2,289,498	2,490,050	200,551	地方債	100,000	114,050	14,050	合 計		2,389,508	2,607,810	218,301	種 類	売却額	売却益	売却損	国 債	465,657	69,665	-
区 分	貸借対照表計上額																																																																																				
外部出資()	4,340,227																																																																																				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																															
預 金	122,311,783	-	-	-	-	-																																																																															
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	300,000	200,000	300,000	-	-	1,600,000																																																																															
貸出金(1,2,3)	3,659,650	2,977,613	2,660,130	2,527,815	2,429,237	31,774,509																																																																															
合 計	126,271,434	3,177,613	2,960,130	2,527,815	2,429,237	33,374,509																																																																															
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																															
貯 金()	122,005,658	19,299,118	19,385,381	2,825,147	2,468,295	-																																																																															
	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額()																																																																																	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株 式	10	3,710	3,700																																																																																	
	国 債	2,289,498	2,490,050	200,551																																																																																	
	地方債	100,000	114,050	14,050																																																																																	
合 計		2,389,508	2,607,810	218,301																																																																																	
種 類	売却額	売却益	売却損																																																																																		
国 債	465,657	69,665	-																																																																																		

平成29年度 (H29.4.1 - H30.3.31)																																																																																																		
<p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資()</td> <td>4,340,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>()外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預 金</td> <td>124,291,718</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの</td> <td>-</td> <td>300,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>100,000</td> <td>3,300,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(1,2)</td> <td>3,910,306</td> <td>2,838,912</td> <td>2,649,434</td> <td>2,515,843</td> <td>2,363,159</td> <td>32,143,452</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>128,202,025</td> <td>3,138,912</td> <td>2,649,434</td> <td>2,515,843</td> <td>2,463,159</td> <td>35,443,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)貸出金のうち、当座貸越668,225千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン1,600,000千円については「5年超」に含めています。</p> <p>(2)貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等256,686千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5)有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯 金()</td> <td>127,202,459</td> <td>18,903,955</td> <td>19,587,206</td> <td>2,540,975</td> <td>1,496,061</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>()貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p> <p>(有価証券に関する注記)</p> <p>1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには有価証券のほか、外部出資中の株式が含まれています。</p> <p>(1)その他有価証券で時価のあるもの</p> <p>その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>種 類</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>評価差額()</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>株 式</td> <td>10</td> <td>3,500</td> <td>3,490</td> </tr> <tr> <td>国 債</td> <td>2,092,890</td> <td>2,271,650</td> <td>178,759</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>600,000</td> <td>618,010</td> <td>18,010</td> </tr> <tr> <td>事業債</td> <td>700,685</td> <td>703,830</td> <td>3,144</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>3,393,585</td> <td>3,596,990</td> <td>203,404</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>事業債</td> <td>309,370</td> <td>306,560</td> <td>2,810</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>3,702,956</td> <td>3,903,550</td> <td>200,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>()上記評価差額から繰延税金負債55,584千円を差し引いた額145,009千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 債</td> <td>641,323</td> <td>44,196</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 同左</p>		区 分	貸借対照表計上額	外部出資()	4,340,227		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預 金	124,291,718	-	-	-	-	-	有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	-	300,000	-	-	100,000	3,300,000	貸出金(1,2)	3,910,306	2,838,912	2,649,434	2,515,843	2,363,159	32,143,452	合 計	128,202,025	3,138,912	2,649,434	2,515,843	2,463,159	35,443,452		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯 金()	127,202,459	18,903,955	19,587,206	2,540,975	1,496,061	-		種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額()	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株 式	10	3,500	3,490	国 債	2,092,890	2,271,650	178,759	地方債	600,000	618,010	18,010	事業債	700,685	703,830	3,144	小 計	3,393,585	3,596,990	203,404	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	事業債	309,370	306,560	2,810	合 計		3,702,956	3,903,550	200,593	種 類	売却額	売却益	売却損	国 債	641,323	44,196	-
区 分	貸借対照表計上額																																																																																																	
外部出資()	4,340,227																																																																																																	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																												
預 金	124,291,718	-	-	-	-	-																																																																																												
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	-	300,000	-	-	100,000	3,300,000																																																																																												
貸出金(1,2)	3,910,306	2,838,912	2,649,434	2,515,843	2,363,159	32,143,452																																																																																												
合 計	128,202,025	3,138,912	2,649,434	2,515,843	2,463,159	35,443,452																																																																																												
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																												
貯 金()	127,202,459	18,903,955	19,587,206	2,540,975	1,496,061	-																																																																																												
	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額()																																																																																														
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株 式	10	3,500	3,490																																																																																														
	国 債	2,092,890	2,271,650	178,759																																																																																														
	地方債	600,000	618,010	18,010																																																																																														
	事業債	700,685	703,830	3,144																																																																																														
小 計	3,393,585	3,596,990	203,404																																																																																															
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	事業債	309,370	306,560	2,810																																																																																														
合 計		3,702,956	3,903,550	200,593																																																																																														
種 類	売却額	売却益	売却損																																																																																															
国 債	641,323	44,196	-																																																																																															

平成28年度 (H28.4.1～H29.3.31)	平成29年度 (H29.4.1～H30.3.31)																																																																		
(退職給付に係る会計基準の適用に関する注記)																																																																			
<p>1. 当事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との契約に基づく退職給付制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金・退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>期首における退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">701,387</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">134,978</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">101,607</td></tr> <tr><td>共済会拠出額</td><td style="text-align: right;">45,040</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末における退職給付引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689,718</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,377,406</td></tr> <tr><td>共済会給付金</td><td style="text-align: right;">687,687</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689,718</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付費用及びその内訳項目に関する事項</p> <p>退職給付費用134,978千円は、全て勤務費用です。</p> <p>(5) 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費(福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定にもとづき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。</p> <p>なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は17,729千円となっています。</p> <p>また、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は243,056千円となっています。</p>	期首における退職給付引当金	701,387	退職給付費用	134,978	退職給付の支払額	101,607	共済会拠出額	45,040	期末における退職給付引当金	689,718	退職給付債務	1,377,406	共済会給付金	687,687	退職給付引当金	689,718	<p>1. 当事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>期首における退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">689,718</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">119,460</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">100,180</td></tr> <tr><td>共済会拠出額</td><td style="text-align: right;">42,306</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">期末における退職給付引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,692</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,320,467</td></tr> <tr><td>共済会給付金</td><td style="text-align: right;">653,774</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,692</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付費用及びその内訳項目に関する事項</p> <p>退職給付費用119,460千円は、全て勤務費用です。</p> <p>(5) 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費(福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定にもとづき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。</p> <p>なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は17,046千円となっています。</p> <p>また、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は217,027千円となっています。</p>	期首における退職給付引当金	689,718	退職給付費用	119,460	退職給付の支払額	100,180	共済会拠出額	42,306	期末における退職給付引当金	666,692	退職給付債務	1,320,467	共済会給付金	653,774	退職給付引当金	666,692																																		
期首における退職給付引当金	701,387																																																																		
退職給付費用	134,978																																																																		
退職給付の支払額	101,607																																																																		
共済会拠出額	45,040																																																																		
期末における退職給付引当金	689,718																																																																		
退職給付債務	1,377,406																																																																		
共済会給付金	687,687																																																																		
退職給付引当金	689,718																																																																		
期首における退職給付引当金	689,718																																																																		
退職給付費用	119,460																																																																		
退職給付の支払額	100,180																																																																		
共済会拠出額	42,306																																																																		
期末における退職給付引当金	666,692																																																																		
退職給付債務	1,320,467																																																																		
共済会給付金	653,774																																																																		
退職給付引当金	666,692																																																																		
(税効果会計の適用に関する注記)																																																																			
<p>1. 当事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産 (単位: 千円)</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">191,121</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">116,592</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40,694</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,838</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,327</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">5,691</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,286</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,274</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,277</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,491</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">50,771</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する費用</td><td style="text-align: right;">4,520</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,782</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,494</td></tr> </table>	繰延税金資産 (単位: 千円)		退職給付引当金	191,121	貸倒引当金損金算入限度超過額	116,592	減損損失	40,694	役員退職慰労引当金	11,838	賞与引当金	11,327	資産除去債務	5,691	その他	18,286	評価性引当額	165,274	繰延税金資産合計	230,277	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	60,491	固定資産圧縮積立金	50,771	資産除去債務に対応する費用	4,520	繰延税金負債合計	115,782	繰延税金資産純額	114,494	<p>1. 当事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産 (単位: 千円)</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">184,740</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">110,062</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40,322</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,092</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,042</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">5,787</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,067</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,115</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,328</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,786</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,584</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">50,771</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する費用</td><td style="text-align: right;">4,307</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,663</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,123</td></tr> </table>	繰延税金資産 (単位: 千円)		退職給付引当金	184,740	貸倒引当金損金算入限度超過額	110,062	減損損失	40,322	役員退職慰労引当金	9,092	賞与引当金	9,042	資産除去債務	5,787	その他	12,067	繰延税金資産小計	371,115	評価性引当額	165,328	繰延税金資産合計	205,786	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	55,584	固定資産圧縮積立金	50,771	資産除去債務に対応する費用	4,307	繰延税金負債合計	110,663	繰延税金資産純額	95,123
繰延税金資産 (単位: 千円)																																																																			
退職給付引当金	191,121																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	116,592																																																																		
減損損失	40,694																																																																		
役員退職慰労引当金	11,838																																																																		
賞与引当金	11,327																																																																		
資産除去債務	5,691																																																																		
その他	18,286																																																																		
評価性引当額	165,274																																																																		
繰延税金資産合計	230,277																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	60,491																																																																		
固定資産圧縮積立金	50,771																																																																		
資産除去債務に対応する費用	4,520																																																																		
繰延税金負債合計	115,782																																																																		
繰延税金資産純額	114,494																																																																		
繰延税金資産 (単位: 千円)																																																																			
退職給付引当金	184,740																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	110,062																																																																		
減損損失	40,322																																																																		
役員退職慰労引当金	9,092																																																																		
賞与引当金	9,042																																																																		
資産除去債務	5,787																																																																		
その他	12,067																																																																		
繰延税金資産小計	371,115																																																																		
評価性引当額	165,328																																																																		
繰延税金資産合計	205,786																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	55,584																																																																		
固定資産圧縮積立金	50,771																																																																		
資産除去債務に対応する費用	4,307																																																																		
繰延税金負債合計	110,663																																																																		
繰延税金資産純額	95,123																																																																		

平成28年度 (H28. 4. 1 ~ H29. 3. 31)	平成29年度 (H29. 4. 1 ~ H30. 3. 31)																																						
<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.71%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">11.26%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.40%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.59%</td> </tr> <tr> <td>実際の税率との差額</td> <td style="text-align: right;">1.58%</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額 (事業税相当額)</td> <td style="text-align: right;">1.47%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.22%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">41.85%</td> </tr> </table> <p>(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)</p> <p>1. 現金及び現金同等物の資金の範囲</p> <p> キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">122,935,531千円</td> </tr> <tr> <td>定期性預金</td> <td style="text-align: right;">121,448,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,487,531千円</td> </tr> </table>	法定実効税率	27.71%	(調整)		評価性引当額の増減	11.26%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.40%	住民税均等割	1.59%	実際の税率との差額	1.58%	法人税等調整額 (事業税相当額)	1.47%	その他	2.22%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.85%	現金及び預金勘定	122,935,531千円	定期性預金	121,448,000千円	現金及び現金同等物	1,487,531千円	<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p> 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p> <p>(その他の注記事項)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引に関するもの</p> <p> ファイナンス・リース取引以外のリース取引 (オペレーティング・リース取引) については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は次のとおりです。 (単位 : 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">1年以内</th> <th style="width: 15%;">1年超</th> <th style="width: 10%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>54,339</td> <td>115,485</td> <td>169,824</td> </tr> </tbody> </table> <p> 上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。(解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています。)</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)</p> <p>1. 同左</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">124,881,507千円</td> </tr> <tr> <td>定期性預金</td> <td style="text-align: right;">123,270,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,611,507千円</td> </tr> </table>		1年以内	1年超	合 計	未経過リース料	54,339	115,485	169,824	現金及び預金勘定	124,881,507千円	定期性預金	123,270,000千円	現金及び現金同等物	1,611,507千円
法定実効税率	27.71%																																						
(調整)																																							
評価性引当額の増減	11.26%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.40%																																						
住民税均等割	1.59%																																						
実際の税率との差額	1.58%																																						
法人税等調整額 (事業税相当額)	1.47%																																						
その他	2.22%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.85%																																						
現金及び預金勘定	122,935,531千円																																						
定期性預金	121,448,000千円																																						
現金及び現金同等物	1,487,531千円																																						
	1年以内	1年超	合 計																																				
未経過リース料	54,339	115,485	169,824																																				
現金及び預金勘定	124,881,507千円																																						
定期性預金	123,270,000千円																																						
現金及び現金同等物	1,611,507千円																																						

(5) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
1. 当期末処分剰余金	530,720	506,083
2. 剰余金処分数額	151,579	131,051
任意積立金	120,000	100,000
特別積立金	120,000	100,000
出資配当金	31,579	31,051
3. 次期繰越剰余金	379,141	375,031

(注)1. 出資配当率はP.59に掲載しております。

2. 次期繰越剰余金には、営農指導・生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額30,000千円が含まれています

確認書

1. 私は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年7月24日
三島函南農業協同組合
代表理事組合長 柿島 直人

(6)部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	計		信用事業		共済事業		農業関連事業		生活その他事業		営農指導事業		共通管理費等	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
事業収益	4,829,228	4,085,731	1,696,429	1,570,683	559,808	560,010	1,041,314	1,083,954	1,518,124	852,667	13,552	18,416		
事業費用	2,504,387	1,918,284	332,668	301,620	28,187	26,361	863,177	903,753	1,233,245	638,628	47,108	47,921		
事業総利益 (-)	2,324,841	2,167,446	1,363,760	1,269,063	531,620	533,648	178,136	180,200	284,878	214,039	33,555	29,504		
事業管理費	2,137,549	2,065,137	963,775	981,835	388,820	383,910	266,041	279,788	332,504	234,464	186,407	185,139		
(うち人件費)	(1,605,333)	(1,518,500)	(680,860)	(675,454)	(329,015)	(317,263)	(186,089)	(189,307)	(251,440)	(180,889)	(157,926)	(155,584)		
(うち減価償却費)	(75,563)	(85,477)	(25,693)	(32,702)	(9,009)	(11,252)	(18,103)	(26,129)	(19,061)	(11,106)	(3,694)	(4,286)		
うち共通管理費			141,649	147,694	58,256	62,076	30,793	33,438	41,579	31,666	18,641	19,435	290,920	294,310
(うち人件費)			(86,433)	(86,055)	(35,731)	(36,407)	(18,885)	(19,676)	(25,534)	(18,344)	(11,404)	(11,347)	(177,990)	(171,831)
(うち減価償却費)			(21,445)	(26,258)	(8,865)	(11,109)	(4,685)	(6,003)	(6,335)	(5,597)	(2,829)	(3,462)	(44,162)	(52,431)
事業利益 (-)	187,291	102,309	399,985	287,227	142,800	149,738	87,904	99,588	47,626	20,424	219,962	214,644		
事業外収益	137,707	147,185	81,351	87,279	30,123	32,960	8,898	10,585	12,303	10,548	5,031	5,811		
うち共通分			38,231	44,160	15,723	18,560	8,311	9,998	11,222	9,468	5,031	5,811	78,520	87,997
事業外費用	65,639	67,391	31,959	33,819	13,144	14,214	6,947	7,656	9,381	7,250	4,205	4,450		
うち共通分			31,959	33,819	13,144	14,214	6,947	7,656	9,381	7,250	4,205	4,450	65,639	67,391
経常利益 (+ -)	259,360	182,102	449,376	340,687	159,779	168,485	85,954	96,659	44,704	17,126	219,137	213,283		
特別利益	157	-	-	-	-	-	-	-	157	-	-	-		
うち共通分			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別損失	3,815	8,565	1,298	4,447	529	1,667	311	895	1,076	1,034	598	520		
うち共通分			1,287	3,956	529	1,662	279	895	377	848	169	520	2,643	7,883
税引前当期利益 (+ -)	255,703	173,536	448,078	336,240	159,250	166,817	86,266	97,555	45,623	18,161	219,735	213,803		
営農指導事業分 配賦額			89,900	87,408	41,246	42,002	55,541	54,736	33,047	29,657	219,735	213,803		
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (-)	255,703	173,536	358,177	248,832	118,004	124,815	141,808	152,291	78,670	47,818				

、、、、、、は、各事業に直課できない部分

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等 $\frac{\text{各部門の事業総利益割合} + \text{事業管理費割合} + \text{稼働職員割合}}{3}$

3

(2) 営農指導事業 $\frac{\text{各部門の事業総利益割合} + \text{営農指導貢献度比率}}{2}$

2

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業		共済事業		農業関連事業		生活その他事業		営農指導事業		
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	
共通管理費等	48.7%	50.2%	20.0%	21.1%	10.6%	11.3%	14.3%	10.8%	6.4%	6.6%	100.0%
営農指導事業	40.9%	40.9%	18.8%	19.6%	25.3%	25.6%	15.0%	13.9%			100.0%

2. 経営指標

(1) 損益の推移

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	8,136	7,796	4,997	4,829	4,085
信用事業	1,725	1,722	1,715	1,696	1,570
共済事業	539	556	577	559	560
農業関連事業	3,880	3,638	1,071	1,041	1,083
生活その他事業	1,973	1,863	1,619	1,518	852
営農指導事業	18	14	12	13	18
経常利益	261	301	362	259	182
当期剰余金	274	212	196	148	126

(注) 1. 「経常収益」は損益計算書上の「事業収益」と一致します。

2. 「当期剰余金」は銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 「信託業務」の取扱は行っていません。

4. 平成27年度から農業関連事業の販売事業のうち受託販売について、取扱高を販売品販売高(事業収益)に販売代金の支払額を販売品販売原価(事業費用)に計上する表示方法から、その手数料を事業収益に計上する方法に

(2) 主な財産状況等の推移

(単位:百万円、口、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総資産額	164,537	167,745	173,827	179,194	182,896
貯金等残高	151,256	154,793	160,630	165,983	169,730
貸出金残高	49,410	49,038	48,986	46,295	46,677
有価証券残高	3,064	2,669	2,717	2,604	3,900
純資産額	10,120	10,302	10,564	10,583	10,648
出資金残高	1,114	1,103	1,081	1,065	1,049
(出資口数)	(222,971)	(1,103,977)	(1,081,960)	(1,065,859)	(1,049,603)
単体自己資本比率	17.33%	16.73%	16.55%	15.97%	15.83%
職員数	204	199	197	195	193

(注) 1. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

(3) 剰余金の配当状況

(単位:百万円、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
出資配当	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%
率					
金額	33	32	32	31	31
事業分量配当	-	-	-	-	-
金額					

(4) 主な諸比率の状況

(単位:百万円、%)

	平成28年度	平成29年度	備 考
事業粗利益	2,324	2,167	損益計算書の事業総利益
(事業粗利益率)	1.31%	1.13%	事業粗利益(事業総利益)÷総資産平均残高×100
信用事業粗利益	1,363	1,269	損益計算書の信用事業総利益
(信用事業粗利益率)	0.80%	0.73%	信用事業粗利益(信用事業総利益)÷信用事業資産平均残高×100
総資産経常利益率	0.14%	0.09%	経常利益÷総資産平均残高×100
資本経常利益率	2.51%	1.74%	経常利益÷純資産平均残高×100
総資産当期純利益率	0.08%	0.06%	当期剰余金÷総資産平均残高×100
資本当期純利益率	1.44%	1.21%	当期剰余金÷純資産平均残高×100

3. 信用事業の状況

(1) 貯貸率および貯証率の状況 (単位: %)

	期末残高		期中平残	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
貯貸率	27.89%	27.50%	29.26%	27.53%
貯証率	1.56%	2.29%	1.30%	1.38%

注: 「貯貸率」とは貯金に対する貸出金の割合を表したもので、「貯証率」とは貯金に対する有価証券の割合を表しています。

(2) 信用事業収支の状況 (単位: 百万円)

	平成28年度	平成29年度	増減
資金運用収支	1,320	1,275	44
資金運用収益	1,505	1,424	81
資金調達費用	185	149	36
役務取引等収支	59	51	7
その他事業直接収支	69	44	25
その他経常収支	85	102	16
信用事業総利益	1,363	1,269	94

~ の合計

(3) 資金運用・調達の状況 (単位: 百万円、%)

	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	168,652	1,505	0.89%	172,545	1,424	0.82%
うち預金	118,561	791	0.66%	123,961	801	0.64%
うち有価証券	2,135	32	1.54%	2,319	27	1.19%
うち貸出金	47,956	681	1.42%	46,265	595	1.28%
資金調達勘定	164,003	185	0.11%	168,152	149	0.08%
うち貯金・定期積金	163,842	181	0.11%	167,997	144	0.08%
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	161	1	0.99%	154	1	0.85%
利ざや			0.79%			0.74%
総資金利ざや			0.27%			0.24%

(注) 1. 利ざや=運用利回り-調達利回り

2. 総資金利ざや=運用利回り-資金調達原価率(調達利回り+経費率)

経費率=信用部門の事業管理費÷調達資金平均残高

3. 預金利息は受取事業分量配当金を含めています(以下同様)。

(4) 受取利息・支払利息の増減(単位: 百万円)

	平成28年度	平成29年度
受取利息	48	81
うち預金利息	37	9
うち有価証券利息・配当金	11	5
うち貸出金利息	73	85
支払利息	11	36
うち貯金・定期積金利息等	11	36
うち譲渡性貯金利息	-	-
うち借入金利息	0	0
差引	36	44

(注) 各欄には前年度に対する増減額を記載しています。

(5) リスク管理債権（貸出金）の状況

リスク管理債権の内容

当JAのリスク管理債権の状況は次のとおりです。なお、貸出金総額に占めるリスク管理債権の割合は1.97%です。

(単位:百万円)

リスク管理債権の区分	平成28年度	平成29年度
破綻先債権	4	13
延滞債権	964	858
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	45
合計	969	917

(注) リスク管理債権は、農協法施行規則第204条の規定に則り、担保・保証の有無にかかわらず開示しているため、回収不能額を示すものではありません。

リスク管理債権に対する対応状況

平成29年度の上記リスク管理債権に対する担保・保証および引当金による保全状況は次のとおりであり、債権保全には万全を期しております。

(単位:百万円)

担保・保証による保全部分	531
個別貸倒引当金残高	363
信用事業に係る一般貸倒引当金残高	150

1. リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じているものをいいます。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいいます。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金（及びに掲げるものを除く。）をいいます。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（からまでに掲げるものを除く。）をいいます。

2. 担保・保証による保全部分

上記の4種類の貸出金のうち、貯金や定期積金、有価証券、および不動産などの確実な担保ならびに農業信用基金協会等の確実な保証先による債務保証により保全された額を指します。

3. 個別貸倒引当金

破綻先貸出金など貸倒れの可能性の高い貸出金に対して、貸倒れにより発生する損失金額を見積もり、引き当てたものです。

4. 一般貸倒引当金

個別貸倒引当金の対象となる貸出金以外について、現状では回収不能の危険性は薄いものの、将来に備えるために、残高に一定率を乗じた金額を引き当てたものです。

5. その他の不良債権

「農協法施行規則」によるリスク管理債権は上記のとおりですが、購買未収金等その他の事業に係る債権についても、貸出金に準じて、一定の基準により「貸倒引当金」を引き当てております。

なお、元本補てん契約のある信託にかかる貸出金はありません。

(6) 金融再生法開示債権の状況

当JAの金融再生法の開示区分にもとづく債権額は次のとおりであり、保全には万全を期しております。

(単位:百万円)

金融再生法の債権区分	平成28年度 債権額	平成29年度 債権額	平成29年度保全額		
			担保・保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	517	535	280	254	535
危険債権	452	336	204	109	314
要管理債権	-	45	45	-	45
小計	970	917	531	363	895
正常債権	45,364	45,807			
合計	46,344	46,724			

1. 金融再生法開示債権

当JAは金融再生法(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(平成10年法律第132条))の対象となっておりませんが、同法第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

破綻更生債権およびこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれに準ずる債権をいいます。

危険債権

経営破綻の状態にはないが財政状態等の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権をいいます。

要管理債権

3か月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権をいいます。

正常債権

上記以外の債権が該当します。

2. 保全額

担保・保証 貯金や定期積金、有価証券、および不動産などの確実な担保による保全額および農業信用基金協会等の確実な保証先の債務保証による保全額

引当 貸倒引当金の計上による保全額

(7) 貸倒引当金の状況

(単位:百万円)

区分	前期繰越高	当期増加高	期中期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成28年度	162	152		162
	平成29年度	152	151		152
個別貸倒引当金	平成28年度	454	420	27	427
	平成29年度	420	397	-	420
合計	平成28年度	616	573	27	589
	平成29年度	573	548	-	573

(注)貸倒引当金には信用事業以外の債権にかかるものを含んでいます。

(8) 貸出金償却の状況

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
貸出金償却額	0	-

(注)信用事業にかかる貸出金償却額を記載しています。

(9)貸出金等の状況

貸出金種類別残高(構成比)

(単位:百万円、%)

	期末残高		平均残高	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
手形貸付金	4 (0.00%)	1 (0.00%)	4 (0.00%)	3 (0.00%)
証書貸付金	45,641 (98.58%)	46,007 (98.56%)	47,218 (98.43%)	45,603 (98.56%)
当座貸越	649 (1.40%)	668 (1.43%)	745 (1.55%)	659 (1.42%)
割引手形	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
貸出金計	46,295 (100.00%)	46,677 (100.00%)	47,969 (100.00%)	46,265 (100.00%)
(うち固定金利貸出金)	17,369	18,802		
(うち変動金利貸出金)	28,082	27,031		

(注) ()内は、構成比を表したものです。

運転資金・設備資金別残高

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
運転資金	2,352	3,258
設備資金	43,942	43,419

注: 1. 運転資金には当座貸越を含んでいます。

2. 個人向け貸出金のうち、住宅関連ローン、自動車ローンについては設備資金とし、その他カードローン等については運転資金としています。

業種別貸出残高(構成比)

(単位:百万円、%)

	平成28年度	平成29年度
農業	3,835 (8.28%)	3,472 (7.44%)
林業	- (-)	- (-)
水産業	47 (0.10%)	45 (0.09%)
製造業	203 (0.44%)	184 (0.39%)
鉱業	- (-)	- (-)
建設業	248 (0.53%)	234 (0.50%)
不動産業	10,316 (22.28%)	9,984 (21.39%)
電気・ガス・熱供給・水道業	44 (0.09%)	40 (0.08%)
運輸・通信業	72 (0.15%)	84 (0.17%)
卸売・小売・飲食業	159 (0.34%)	202 (0.43%)
サービス業	368 (0.79%)	336 (0.72%)
金融・保険業	1,763 (3.80%)	2,811 (6.02%)
地方公共団体	1,035 (2.23%)	91 (0.19%)
その他	2,279 (4.92%)	2,906 (6.22%)
小計	20,375 (44.01%)	20,394 (43.69%)
住宅・生活関連、その他	25,919 (55.98%)	26,282 (56.30%)
合計	46,295 (100.00%)	46,677 (100.00%)

(注) 1. ()内は、構成比を表しています。

2. 業種は主たる業種としています。残高及び構成比は主たる業種以外の業種に対する貸出金を含んでいます。

貸出金担保別の内訳

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
定期貯金・定期積金	1,486	1,586
不動産	2,036	2,068
有価証券	-	-
その他	13,926	13,199
担保計	17,449	16,855
機関保証	25,905	26,026
信用その他	2,940	3,795
合計	46,295	46,677

(注) 1. 債務保証はありません。

2. ひとつの貸出金で、不動産担保および機関保証を付保している場合は、機関保証のみに記載しています。

3. 機関保証とは、農業信用基金協会、信用保証協会等による保証です。

4. 信用その他には個人保証貸出が含まれます。

営農類型・資金種類別残高

(単位：百万円)

種 類		平成28年度	平成29年度
営農類型別	農 業	946	921
	穀 作	5	2
	野菜・園芸	499	494
	果樹・樹園農業	9	8
	茶	12	8
	養豚・肉牛・酪農	285	240
	養鶏・養卵	5	3
	養 蚕	-	-
	その他農業	128	162
	農業関連団体等	-	-
資金種類別	プロパー資金	689	667
	農業制度資金	256	254
	農業近代化資金	49	52
	その他制度資金	207	202
合 計		946	921

- (注) 1. 農業の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
2. 「その他農業」には、土地改良区、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられていない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、他のJAや経済連やJA等の子会社が含まれています。茶農協など専門農協への貸出に該当する作目に計上しています。
4. プロパー資金とは、貸出金のうち制度資金以外のものをいいます。
5. 農業制度資金には、地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、地方公共団体が利子補給等を行うことでJA等が低利で融資するもの、日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここではの転貸資金(間接融資)とを対象としています。

農業関係の受託貸付金残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度
日本政策金融公庫資金	-	-

(10)貯金の状況

貯金種別残高（構成比）

（単位：百万円、％）

		期末残高		平均残高	
		平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
流動性貯金	当座貯金	118 (0.07%)	94 (0.05%)	132 (0.08%)	101 (0.06%)
	普通貯金	55,179 (33.24%)	57,308 (33.76%)	53,170 (32.45%)	56,078 (33.38%)
	貯蓄貯金	2,905 (1.75%)	2,727 (1.60%)	3,045 (1.85%)	2,830 (1.68%)
	通知貯金	50 (0.03%)	0 (0.00%)	9 (0.00%)	2 (0.00%)
定期性貯金	定期貯金	101,124 (60.92%)	102,705 (60.51%)	101,015 (61.65%)	102,327 (60.91%)
	(固定金利定期貯金)	101,120	102,701		
	(変動金利定期貯金)	3	3		
	定期積金	6,599 (3.97%)	6,888 (4.05%)	6,438 (3.92%)	6,629 (3.94%)
その他の貯金		5 (0.00%)	6 (0.00%)	30 (0.01%)	28 (0.01%)
計		165,983 (100.00%)	169,730 (100.00%)	163,842 (100.00%)	167,997 (100.00%)
譲渡性貯金		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
貯金合計		165,983 (100.00%)	169,730 (100.00%)	163,842 (100.00%)	167,997 (100.00%)

(注) ()内は、構成比を表したものです。

(11)有価証券等の状況

有価証券種類別残高（構成比）

（単位：百万円、％）

	期末残高		平均残高	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
国債	2,490 (95.62%)	2,271 (58.23%)	2,035 (95.31%)	1,743 (75.16%)
地方債	114 (4.37%)	618 (15.84%)	99 (4.63%)	234 (10.09%)
政府保証債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
金融債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社債	- (-)	1,010 (25.89%)	- (-)	341 (14.70%)
株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
受益証券	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
投資証券	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	2,604 (100.00%)	3,900 (100.00%)	2,135 (100.00%)	2,319 (100.00%)

(注) 1 ()内は構成比を表わしたものです。

2 . 外国株式、外国債券、短期社債は保有していません。貸付有価証券は有価証券の種類ごとに記載しています。

有価証券の残存期間別残高

国債 (単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度
1年以下	302	204
1年超3年以下	516	102
3年超5年以下	-	-
5年超10年以下	-	-
10年超	1,670	1,965
期間の定めのないもの	-	-
合計	2,490	2,271

政府保証債

区分	平成28年度	平成29年度
1年以下	-	-
1年超3年以下	-	-
3年超5年以下	-	-
5年超10年以下	-	-
10年超	-	-
期間の定めのないもの	-	-
合計	-	-

社債

区分	平成28年度	平成29年度
1年以下	-	-
1年超3年以下	-	-
3年超5年以下	-	104
5年超10年以下	-	204
10年超	-	702
期間の定めのないもの	-	-
合計	-	1,010

株式

区分	平成28年度	平成29年度
期間の定めのないもの	-	-

投資証券

区分	平成28年度	平成29年度
期間の定めのないもの	-	-

地方債 (単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度
1年以下	-	-
1年超3年以下	-	-
3年超5年以下	-	-
5年超10年以下	-	-
10年超	114	618
期間の定めのないもの	-	-
合計	114	618

金融債

区分	平成28年度	平成29年度
1年以下	-	-
1年超3年以下	-	-
3年超5年以下	-	-
5年超10年以下	-	-
10年超	-	-
期間の定めのないもの	-	-
合計	-	-

受益証券

区分	平成28年度	平成29年度
1年以下	-	-
1年超3年以下	-	-
3年超5年以下	-	-
5年超10年以下	-	-
10年超	-	-
期間の定めのないもの	-	-
合計	-	-

商品有価証券種類別残高（構成比）

該当する取引はありません。

有価証券等の時価情報

・満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

平成28年度			平成29年度		
貸借対照表価額	時 価	差 額	貸借対照表価額	時 価	差 額
-	-	-	-	-	-

(注)満期保有目的債券の時価は、当事業年度末における市場価格等にもとづく時価によっています。

・その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成28年度			平成29年度		
	取得原価	貸借対照表価額	評価差額	取得原価	貸借対照表価額	評価差額
株 式	0	3	3	0	3	3
債 券	2,389	2,604	214	3,702	3,900	197
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	2,389	2,607	218	3,702	3,903	200

(注)1.上記の有価証券残高には外部出資残高を含めて記載しています。

2.貸借対照表価額は、当事業年度末における市場価格等にもとづく時価によっています。

・時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	貸借対照表価額	
	平成28年度	平成29年度
子会社および関連会社株式	-	-
その他有価証券	4,340	4,340
（系統機関出資金）	4,257	4,257
（系統機関外出資金）	82	82

(注)上記の有価証券残高には外部出資残高を含めて記載しています。

・金銭の信託の内容

（単位：百万円）

	平成28年度			平成29年度		
	取得原価	貸借対照表価額	評価差額	取得原価	貸借対照表価額	評価差額
運用目的	該当なし			該当なし		
その他	該当なし			該当なし		

(注)1.貸借対照表価額は、当事業年度末における市場価格等にもとづく時価によっています。

2.デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

(12) 公共債の窓口販売実績(単位:百万円)

	窓口販売実績	
	平成28年度	平成29年度
国債	-	-

(13) 内国為替取扱実績

(単位:千件、百万円)

種 類		平成28年度		平成29年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	43	237	47	239
	金 額	36,160	60,661	37,636	56,043
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	22	10	1	7
雑為替	件 数	7	6	6	6
	金 額	27,799	34,112	26,233	33,469
合 計	件 数	50	243	54	245
	金 額	63,983	94,784	63,871	89,520

4 . 共済事業の状況

(1)長期共済新契約高・保有高

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度		
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高	
生命総合共済	終身共済	3,497	70,976	1,310	67,823
	定期生命共済	-	256	19	228
	養老生命共済	1,505	23,987	648	21,972
	こども共済	708	6,534	332	6,399
	医療共済	203	3,534	36	3,351
	がん共済	-	313	-	304
	定期医療共済	-	343	-	332
	介護共済	155	599	38	614
	年金共済	-	-	-	-
	建物更生共済	18,120	231,843	41,522	229,410
計	23,481	331,855	43,573	324,036	

(注) 1 . 長期共済は、契約期間が5年以上の共済です。

2 . 合計の金額は、保障額です(年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含みます)。

(2)短期共済新契約高

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	件数	共済掛金	件数	共済掛金
火災共済	857	11	882	11
自動車共済	5,771	300	5,904	301
傷害共済	1,421	0	1,919	0
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	1	0	1	0
賠償責任共済	471	1	451	0
自賠償共済	2,184	51	2,228	49
計	10,705	364	11,385	364

(注) 1 . 短期共済は、契約期間が5年未満の共済です。

2 . 件数は次のとおりです。

火災...符号(目的)件数 自動車・個人賠償...証書件数 傷害・団体定期・定額定期生命...被共済者数
自賠償...契約台数

5. その他の事業の状況

(1) 購買事業取扱実績

(単位：百万円)

種 類	購買品供給・取扱高		種 類	購買品供給・取扱高			
	平成28年度	平成29年度		平成28年度	平成29年度		
生産資材	飼料	88	94	生活資材	食米	41	38
	肥料	122	119		生鮮食品	-	-
	農薬	137	131		品 一般食品	28	30
	保温資材	38	21		衣料品	5	11
	包装資材	88	94		耐久資材	19	19
	農業機械	78	75		日用品	125	131
	石油類	-	-		L P ガス	294	290
	自動車	49	40		石油類	662	-
	その他	262	338		その他	281	274
	小 計	865	916		小 計	1,458	794
			合 計	2,323	1,711		

(2) 販売事業取扱実績

(単位：百万円)

種 類	販売品販売・取扱高		種 類	販売品販売・取扱高			
	平成28年度	平成29年度		平成28年度	平成29年度		
農産物	米	46	51	畜産物	生乳	404	389
	麦	-	-		牛乳(加工乳等)	-	-
	雑穀・豆類	-	-		鶏卵	-	-
	加工用甘藷・馬鈴薯	-	-		ひな・種鶏	-	-
	繭	-	-		ブロイラー・成鶏	-	-
	野菜	1,222	1,329		乳用牛	105	81
	果実	311	302		肉用牛	245	224
	茶	-	-		肉豚	12	16
	その他工芸作物	97	94		その他畜産物	6	0
	花き・花木	69	68		小 計	774	713
	その他農林水産物	338	358				
	小 計	2,085	2,205		合 計	2,860	2,918

(3) 加工事業取扱実績

(単位：百万円)

種 類	製品販売高	
	平成28年度	平成29年度
	-	-

(4) 指導事業収支の内容

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度	
収 入	指導補助金	11	16
	賦課金収入	6	6
	実費収入	2	2
	計	20	24
支 出	指導支出	53	53
	計	53	53

6．自己資本の充実の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を図っています。健全経営のため内部留保の増強に努めた結果、平成30年3月末の当ＪＡの自己資本比率は、15.83%であり、国内基準の目安である4%を大幅に上回る水準を保持しています。

当組合の自己資本は組合員の皆様の出資や事業の利用の結果の剰余金から構成されています。

普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	当ＪＡ
資本調達手段の概要	普通出資
コア資本に係る基礎項目に参入した額	1,049百万円（前年度1,065百万円）

(注) 1．普通出資のうち13百万円は処分未済持分として、脱退時の組合員の出資相当額を当ＪＡで取得しており、この額はコア資本に不算入としています。

2．当ＪＡには普通出資以外の回転出資金、劣後ローン等はありません。

当組合では、自己資本比率算出要領を制定し、適正なプロセスにより自己資本比率を算出して、当組合が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理をしリスクに対応した十分な自己資本の維持を図り、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1)自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円%)

	平成28年度		平成29年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	10,394		10,472	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,066		1,050	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	9,371		9,466	
うち、外部流出予定額	31		31	
うち、上記以外に該当するものの額	11		13	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	152		151	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	152		151	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,546		10,623	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	0	0	17	
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	0	17	4
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴いより増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	0		17	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	10,546		10,605	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	61,857		62,944	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,486		4,482	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	0		4	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	4,486		4,486	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4,147		4,018	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	66,004		66,962	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	15.97%		15.83%	

1. 「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2)自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	平成28年度			平成29年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
我が国の中央政府および 中央銀行向け	2,296	-	-	2,098	-	-
我が国の地方公共団体向け	1,136	-	-	1,521	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関および第一種金融商品取 引業者向け	122,317	24,463	978	125,300	25,060	1,002
法人等向け	608	560	22	1,725	1,110	44
中小企業等向けおよび 個人向け	12,005	7,677	307	13,397	8,507	340
抵当権付住宅ローン	18,701	6,412	256	17,071	5,861	234
不動産取得等事業向け	10	10	0	6	6	0
三月以上延滞等	534	233	9	306	88	3
農業基金協会・信用保証協会等 による保証付	3,073	295	11	3,135	299	11
共済約款貸付	118	-	-	107	-	-
出資等	186	186	7	186	186	7
他の金融機関等の対象資本調達手段	5,760	14,400	576	5,760	14,400	576
特定項目のうち調整項目に算入さ れないもの	175	438	17	159	397	15
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセット の額に算入、不算入となるもの	-	4,486	179	-	4,482	179
上記以外	12,654	11,663	466	12,502	11,507	460
標準的手法を適用するエクスポージャー計	179,609	61,857	2,474	183,278	62,944	2,517
CVARリスク相当額 ÷ 8 %	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスクアセットの額の合計額	179,609	61,857	2,474	183,278	62,944	2,517
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額	所要自己資本額		
	a	b = a × 4 %	a	b = a × 4 %		
		4,147		165	4,018	160
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		
	a	b = a × 4 %	a	b = a × 4 %		
		66,004	2,640	66,962	2,678	

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を現エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランス含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。（当JAはオフ・バランス取引、派生商品取引はありません。）

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

5. 「経過措置によりリスクアセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。

6. 「上記以外」には、現金、取立未済手形、未決済取引、他事業と信（三月以上延滞等を除く）、その他の資産（固定資産等）等、間接清算参加者向け、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

7. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3)信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R &)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(M o o d y ' s)
S & Pグローバル・レーティング(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R & I , Moody's , JCR , S&P , Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R & I , Moody's , JCR , S&P , Fitch	

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するため必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）
及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成28年度				平成29年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	30	26	-	4	24	24	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	200	-	200	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	300	300	-	-	335	335	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	200	-	200	-
	運輸・通信業	6	-	-	-	520	3	510	-
	金融・保険業	128,179	1,606	-	-	131,177	2,608	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	162	55	-	-	328	122	99	-
	日本国政府・地方公共団体	3,432	1,036	2,396	-	3,619	920	2,699	-
	上記以外	356	355	-	-	376	345	-	29
個人	43,149	43,006	-	500	42,516	42,405	-	276	
その他	3,991	-	-	-	3,978	-	-	-	
業種別計		179,609	46,388	2,396	505	183,278	46,765	3,711	306
残存期間別	1年以下	123,137	518	301	/	124,955	656	-	/
	1年超3年以下	1,499	997	501	/	1,115	814	300	/
	3年超5年以下	1,040	1,040	-	/	1,553	1,448	105	/
	5年超7年以下	1,622	1,622	-	/	1,375	1,270	104	/
	7年超10年以下	3,157	3,157	-	/	3,818	3,718	100	/
	10年超	39,704	38,110	1,594	/	41,125	38,024	3,100	/
	期限の定めのないもの	9,448	941	-	/	9,334	832	-	/
残存期間別残高計		179,609	46,388	2,396	/	183,278	46,765	3,711	/

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます（当JAはオフ・バランス取引、派生商品取引は）
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
5. 当JAは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度				平成29年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その 他				目的 使用	その 他	
一般貸倒引当金	162	152		162	152	152	151		152	151
個別貸倒引当金	454	420	27	427	420	420	397	-	420	397

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度						平成29年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的 使用	その 他					目的 使用	その 他		
法 人	農 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱 供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲 食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個 人	454	420	27	427	420	0	420	397	-	420	397	0
業種別系	454	420	27	427	420	0	420	397	-	420	397	0

(注)当JAは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		平成28年度			平成29年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	リスク・ウエイト0%	-	6,383	6,383	-	6,617	6,617
	リスク・ウエイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト10%	-	2,956	2,956	-	2,992	2,992
	リスク・ウエイト20%	-	122,796	122,796	300	125,916	126,217
	リスク・ウエイト35%	-	18,360	18,360	-	16,787	16,787
	リスク・ウエイト50%	-	434	434	611	367	979
	リスク・ウエイト75%	-	10,084	10,084	-	11,172	11,172
	リスク・ウエイト100%	-	14,179	14,179	100	14,086	14,186
	リスク・ウエイト150%	-	86	86	-	18	18
	リスク・ウエイト200%	-	4,153	4,153	-	4,153	4,153
	リスク・ウエイト250%	-	175	175	-	159	159
	その他	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト1250%	-	-	-	-	-	-
計	-	179,610	179,610	1,012	182,270	183,282	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信。'格付あり'にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの。'格付なし'にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないもの。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセット

(4)信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	3	-	1	-
中小企業等向け及び個人向け	2	541	11	690
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	2	-	0
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	-	11	0	13
合 計	5	555	13	704

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項
該当する取引はありません。

(7)出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを子会社および関連会社株式、その他有価証券、系統および系統外出資に区分して管理しています。

子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

系統出資（県信連等のJAグループ等への出資）については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	3	3	3	3
非上場	4,340	4,340	4,340	4,340
合計	4,343	4,343	4,343	4,343

(注)「時価評価額」は時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
	-	-	-	-	-	-

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

平成28年度		平成29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
3	-	3	-

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

平成28年度		平成29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(8)金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりで

・市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、過去5年間の最低残高、過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク = 運用勘定の金利リスク量 + 調達勘定の金利リスク量（ ）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	1,109	573

法定開示項目との比較

「農業協同組合法施行規則」第 204 条（JA 単体開示）及び第 205 条（連結開示）に基づく開示項目と当資料におけるその該当項目および掲載ページは次のとおりです。

省令に基づく開示項目	ディスクロージャー誌項目名	ページ数
〔組合単体開示項目〕		
イ．JA の概況及び組織に関する事項		
（1）業務の運営の組織	当組合の概況 1 組合の機構	24
（2）理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	当組合の概況 3 役員 の状況	26
（3）事務所の名称及び所在地	当組合の概況 6 店舗・地区等の状況	29
（4）特定信用事業代理業者に関する事項	（当 JA にはありません）	
ロ．JA の主要な業務の内容	事業のご案内	30
	商品・サービスのご案内	35
ハ．JA の主要な業務に関する事項		
（1）直近の事業年度における事業の概況	事業の概況	3
（2）直近の 5 事業年度における主要な業務の状況を示す次の指標		
（ ） 経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	経営資料編 2 経営指標 (1) 損益の推移	59
（ ） 経常利益又は経常損失	経営資料編 2 経営指標 (1) 損益の推移	59
（ ） 当期剰余金又は当期損失金	経営資料編 2 経営指標 (1) 損益の推移	59
（ ） 出資金及び出資口数	経営資料編 2 経営指標 (2) 主な財産状況等の推移	59
（ ） 純資産額	経営資料編 2 経営指標 (2) 主な財産状況等の推移	59
（ ） 総資産額	経営資料編 2 経営指標 (2) 主な財産状況等の推移	59
（ ） 貯金等残高	経営資料編 2 経営指標 (2) 主な財産状況等の推移	59
（ ） 貸出金残高	経営資料編 2 経営指標 (2) 主な財産状況等の推移	59
（ ） 有価証券残高	経営資料編 2 経営指標 (2) 主な財産状況等の推移	59
（ ） 単体自己資本比率	経営資料編 2 経営指標 (2) 主な財産状況等の推移	59
（ ） 剰余金の配当の金額	経営資料編 2 経営指標 (3) 剰余金の配当状況	59
（ ） 職員数	当組合の概況 4 職員 の状況	26
（ ） 信託勘定等	（当 JA にはありません）	
（3）直近の 2 事業年度における事業の状況を示す次の指標		
主要な業務の状況を示す指標		
a 事業粗利益及び事業粗利益率	経営資料編 2 経営指標 (4) 主な諸比率の状況	59
b 資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支	経営資料編 3 信用事業の状況 (2) 信用事業収支の状況	60
c 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	経営資料編 3 信用事業の状況 (3) 資金運用・調達の状況	60
d 受取利息及び支払利息の増減	経営資料編 3 信用事業の状況 (4) 受取利息・支払利息の増減	60
e 総資産経常利益率及び資本経常利益率	経営資料編 2 経営指標 (4) 主な諸比率の状況	59

省令に基づく開示項目	ディスクロージャー誌項目名	ページ数
f 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	経営資料編 2 経営指標(4)主な諸比率の状況	59
(2) 貯金に関する指標		
a 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	経営資料編 3 信用事業の状況(10)貯金の状況	65
b 固定自由金利定期貯金、変動自由金利定期貯金及びその他の区分毎の定期貯金の残高	経営資料編 3 信用事業の状況(10)貯金の状況	65
(3) 貸出金等に関する指標		
a 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	経営資料編 3 信用事業の状況(9)貸出金等の状況 貸出金種類別残高(構成比)	63
b 固定金利及び変動金利の区分毎の貸出金の残高	経営資料編 3 信用事業の状況(9)貸出金等の状況 貸出金種類別残高(構成比)	63
c 担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他の担保物、農業信用基金協会保証その他保証及び信用の区分をいう。)の貸出金残高及び債務保証見返額	経営資料編 3 信用事業の状況(9)貸出金等の状況 貸出金担保別の内訳	63
d 用途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の貸出金残高	経営資料編 3 信用事業の状況(9)貸出金等の状況 運転資金・設備資金別残高	63
e 主要な農業関係の貸出実績	経営資料編 3 信用事業の状況(9)貸出金等の状況 営農類型・資金種類別残高、 農業関係の受託貸付金残高	64
f 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金総額に対する割合	経営資料編 3 信用事業の状況(9)貸出金等の状況 業種別貸出残高(構成比)	63
g 貯貸率の期末値及び期中平均値	経営資料編 3 信用事業の状況(1)貯貸率および貯証率の状況	60
(4) 有価証券に関する指標		
a 商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債及び商品政府保証債の区分をいう。)の平均残高	(当 JA にはありません)	
b 有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、株式、外国債券及び外国株式その他の区分をいう。次において同じ。)の残存期間別の残高	経営資料編 3 信用事業の状況(11)有価証券等の状況) 有価証券の残存期間別残高	66
c 有価証券の種類別の平均残高	経営資料編 3 信用事業の状況(11)有価証券等の状況) 有価証券種類別残高	66
d 貯証率の期末値及び期中平均値	経営資料編 3 信用事業の状況(1)貯貸率および貯証率の状況	60
二. JAの業務の運営に関する事項		
(1) リスク管理の体制	リスク管理への取組み	16
(2) 法令遵守の体制	コンプライアンスへの取組み	16
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	地域文化への貢献と農業振興	11
(4) 当組合が法第 11 条の 3 の 2 第 1 項に定める 手続実施基本契約を締結するする契約の相手 方である指定信用事業等紛争解決機関の商号 又は名称	金融 ADR 制度への対応	20

省令に基づく開示項目	ディスクロージャー誌項目名	ページ数
ホ．ＪＡの直近の２事業年度における財産の状況に関する次の事項		
(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	経営資料編 1 決算の状況	46
(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	経営資料編 3 信用事業の状況 (5) リスク管理債権（貸出金）の状況	61
() 破綻先債権に該当する貸出金		
() 延滞債権に該当する貸出金		
() 3 カ月以上延滞債権に該当する貸出金		
() 貸出条件緩和債権に該当する貸出金		
(3) 元本補填契約のある金銭の信託	(当 JA にはありません)	
(4) 自己資本の充実の状況について農林水産大臣又は金融庁長官が別に定める事項	経営資料編 6 自己資本充実の状況	71
(5) 次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益		
() 有価証券	経営資料編 3 信用事業の状況(11)有価証券等の状況)	67
() 金銭の信託	有価証券等の時価情報	
() デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	(当 JA にはありません)	
() デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引	(当 JA にはありません)	
(6) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	経営資料編 3 信用事業の状況 (7) 貸倒引当金の状況	62
(7) 貸出金償却の額	経営資料編 3 信用事業の状況 (8) 貸出金償却の状況	62